

令和元年（行ケ）第27号 選挙無効請求事件

原告 鶴本圭子ほか10名

被告 東京都選挙管理委員会ほか10名

証拠説明書(1)

令和元年9月6日

東京高等裁判所第15民事部B丙係 御中

被告指定代理人

吉田俊介

小野本

石井広太郎

松本亮一

森下秀弘

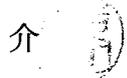
千田幸司

高橋相憲

渡邊

中内麻里子

長谷千鶴



井	上	悠	也	
宮	川	和	大	
広	木	明	裕美	
棚	橋	憲	明	
宮	前	淳	史	
森		駿	一郎	
山	川	直	也	
鈴	木	雅	博	
鈴	木	慎	二	
堀	越	紀	史	
新	津	広	之	
坂	田	裕	昭	
川	名	健	介	
石	田	直	也	
中	村	一	紀	
佐	野	貴	之	
茂	木	建	太	

小	林	惠	介	
桑	野		孝	
星	野	貴	俊	
清	水	直	之	
下	島	倫	計	
大	山	貴	広	
土	村	暁	文	
山	田	琢	也	
山	岸	達	生	
杉	山	明	規	
山	口	裕	司	
飯	塚	航	平	
土	屋	智	也	
鈴	木		勝	
水	上	和	彦	
名	取		猛	
小田切		夏	樹	

伊藤徹治 

酒井洋憲 

西澤奈緒樹 

滝沢裕之 

丸山俊樹 

佐々木 淳 

大田正信 

斎藤信義 

飯塚 努 

安達壮志 

略語等は、答弁書の例による。

号証	標目 (原本・写しの別)	作成 年月日	作成者	立証趣旨	備考
乙1の1	「参議院選挙区別 人口、定数、較差」と題する書面	写し	令和元年7月22日	総務省自治行政局選挙部	令和元年7月21日に施行された参議院議員通常選挙における選挙区選出議員の選挙(本件選挙)において、選挙区間における議員1人当たりの有権者数(選挙日現在)の最大較差が1対3.002であったこと等
乙1の2	「(2)都道府県別有権者数、投票者数、投票率(選挙区)」と題する書面	写し	令和元年7月22日	総務省自治行政局選挙部	本件選挙における都道府県別有権者数、投票者数、投票率、合区対象県4県中3県で投票率が下がっていること等
乙1の3	「(8)都道府県別投票総数、有効投票数、無効投票数(選挙区)」と題する書面	写し	令和元年7月22日	総務省自治行政局選挙部	本件選挙における都道府県別投票総数、無効投票数、無効投票率等。徳島県における無効投票率が高いこと等
乙2	「参議院選挙制度の改革—1票の較差・定数は正問題を中心として—」と題する書面(立法と調査 2013.1 No.336)	写し	平成25年1月15日	参議院事務局企画調整室	参議院議員選挙制度の変遷及び参議院議員選挙に係る定数訴訟の経緯等
乙3	「参議院議員選挙制度の変遷」に関する参議院ホームページの記事	写し	令和元年7月7日(写し作成日)	参議院	参議院議員選挙制度の変遷、各時期における選挙制度の概要等
乙4	「参議院議員通常選挙における最大較差の推移」と題する書面	写し	令和元年8月20日	総務省自治行政局選挙部	参議院議員通常選挙における最大較差の推移、本件選挙における最大較差が1対3.00に縮小されたこと等
乙5の1	「参議院選挙制度の見直しによる『合区』設置—公職選挙法の一部を改正する法律—」と題する書面(立法と調査 2015.9 No.368)	写し	平成27年9月4日	参議院事務局企画調整室	平成27年改正に至る経緯、平成27年改正法に関する国会における質疑の概要、同改正の趣旨・内容等
乙5の2	官報 号外 第189回国会 参議院会議録第33号	写し	平成27年7月24日	参議院	平成27年改正法の提案理由、成立状況等
乙5の3	「参議院選挙区別 人口、定数、較差」と題する書面(平成28年選挙に関するもの)	写し	平成28年7月10日	総務省自治行政局選挙部	平成28年選挙の選挙区選出議員の選挙における、各選挙区間の議員1人当たりの有権者数の較差等
乙5の4	「本件選挙の都道府県別有権者数、投票者数及び投票率(選挙区)」と題する書面(平成28年選挙に関するもの)	写し	平成28年7月10日	総務省自治行政局選挙部	平成28年選挙における各合区の投票率等

号証	標目 (原本・写しの別)	作成 年月日	作成者	立証趣旨	備考
乙5の5	「本件選挙の都道府県別投票総数、有効投票数及び無効投票数(選挙区)」と題する書面(平成28年選挙に関するもの)	写し	平成28年7月10日	総務省自治行政局選挙部	平成28年選挙における各合区の無効投票数等
乙5の6	「(2)都道府県別有権者数、投票者数、投票率(選挙区)」と題する書面(平成28年選挙に関するもの)	写し	平成28年7月10日	総務省自治行政局選挙部	平成28年選挙時の都道府県別有権者数(特に、合区を構成する4県の県単位の有権者数)等
乙5の7	「(13)候補者別得票数(選挙区)」と題する書面(平成28年選挙に関するもの)	写し	平成28年7月10日	総務省自治行政局選挙部	平成28年選挙における石川県及び福井県の選挙区選出議員選挙における候補者ごとの得票数等
乙5の8	「(13)候補者別得票数(選挙区)」と題する書面(平成28年選挙に関するもの)	写し	平成28年7月10日	総務省自治行政局選挙部	平成28年選挙における長崎県及び佐賀県の選挙区選出議員選挙における候補者ごとの得票数等
乙5の9	「初めて行われた合区選挙の記録―鳥取県・島根県と徳島県・高知県―」と題する書面(月刊選挙第69巻第9号)	写し	平成28年9月1日	都道府県選挙管理委員会連合会	平成28年選挙における各合区の投票率の低下やその理由(合区により選挙区が拡大し、候補者と有権者の距離が遠くなったこと、地元候補がいなくなり、選挙への関心が高まらなかったこと等報じられていること)、高知県の無効投票率が全国で最高の数値となったこと等
乙6	「参議院改革協議会の設置要綱」に関する参議院ホームページの記事	写し	令和元年7月7日 (写し作成日)	参議院	参議院改革協議会の調査検討の対象が、参議院の組織及び運営の改革に関することであること等
乙7	「参議院改革協議会名簿」に関する参議院ホームページの記事	写し	令和元年7月7日 (写し作成日)	参議院	参議院改革協議会の構成員名、同構成員が各会派の者から成ること
乙8	「参議院改革協議会の経過情報」に関する参議院ホームページの記事	写し	令和元年7月7日 (写し作成日)	参議院	平成29年4月21日に開催された参議院改革協議会(第4回)において、選挙制度に関する専門委員会が設置され、平成30年5月9日に開催された参議院改革協議会(第13回)において、同委員会の報告書について報告を受け、その後、参議院改革協議会において、参議院選挙制度の改革について協議が行われたこと等
乙9	「参議院改革協議会 選挙制度に関する専門委員会名簿」に関する参議院ホームページの記事	写し	令和元年7月7日 (写し作成日)	参議院	参議院改革協議会の下に設置された選挙制度に関する専門委員会の委員名、同委員が各会派の者から成ること

号 証	標 目 (原本・写しの別)	作 成 年月日	作 成 者	立 証 趣 旨	備 考
乙10	「参議院改革協議会 選挙制度に関する専門委員会経過情報」に関する参議院ホームページの記事	写し	令和元年7月7日 (写し作成日)	参議院	選挙制度に関する専門委員会において、平成29年5月12日から平成30年4月27日まで合計17回にわたり、参議院選挙制度の改革について協議が行われたこと等
乙11の1	「参議院改革協議会選挙制度に関する専門委員会報告書(骨子)」と題する書面	写し	平成30年5月7日	参議院改革協議会選挙制度に関する専門委員長	平成30年5月7日、専門委員が各会派の改革案を併記する形で作成した報告書の骨子、専門委員会において議論となった選挙制度の枠組み等
乙11の2	参議院改革協議会選挙制度に関する専門委員会報告書	写し	平成30年5月7日	参議院改革協議会選挙制度に関する専門委員長	平成30年5月7日、専門委員会が各会派の改革案を併記する形で作成した報告書の内容(連記制、ブロック選挙区、奇数配当など様々な制度について議論をしていること、議員定数に関し定数増加の議論を排除すべきでないとの意見が出されていること)等
乙12	参議院改革協議会報告書	写し	平成30年6月1日	参議院改革協議会座長	平成30年6月1日、参議院改革協議会が、参議院における行政監機能の強化の結論を得たこと、参議院が、行政の適正な執行に関し・監督することを活動の一つの柱とすることとしたこと等
乙13の1	第196回国会 参議院政治倫理の確立及び選挙制度に関する特別委員会会議録第5号	写し	平成30年7月6日	参議院	公職選挙法の一部を改正する法律案(参第17号)(平成30年改正法)の国会(参議院)における審議状況等
乙13の2	第196回国会 参議院政治倫理の確立及び選挙制度に関する特別委員会会議録第6号	写し	平成30年7月9日	参議院	平成30年改正法の国会(参議院)における審議状況等
乙13の3	第196回国会 参議院政治倫理の確立及び選挙制度に関する特別委員会会議録第8号	写し	平成30年7月11日	参議院	平成30年改正法の国会(参議院)における審議状況、委員会決議において自民党等共同会派により、附帯決議が提案され、同決議が可決されたこと
乙13の4	官報 号外 第196回国会参議院会議録第34号	写し	平成30年7月11日	参議院	平成30年改正法の国会(参議院)における審議状況、参議院において、同法律案が可決されたこと
乙13の5	第196回国会 衆議院政治倫理の確立及び公職選挙法改正に関する特別委員会会議録第5号	写し	平成30年7月13日	衆議院	平成30年改正法の国会(衆議院)における審議状況等
乙13の6	第196回国会 衆議院政治倫理の確立及び公職選挙法改正に関する特別委員会会議録第6号	写し	平成30年7月17日	衆議院	平成30年改正法の国会(衆議院)における審議状況等

号証	標目 (原本・写しの別)	作成 年月日	作成者	立証趣旨	備考
乙13の7	官報 号外 第196回国 会 衆議院会議録第43号	写し 平成30年7月18日	衆議院	平成30年改正法の国会における審議状況、衆議院において、同法律案が可決され、平成30年7月18日に同法律が成立したこと	
乙14	「公職選挙法の一部を改正する法律(平成30年7月25日法律第75号)」の提案理由等に関する書面	写し 平成30年7月25日	参議院	平成30年改正法の提案理由の内容、衆参特別委員会における審査経過の概要等	
乙15	公職選挙法の一部を改正する法律案に対する附帯決議	写し 平成30年7月11日	参議院政治倫理の確立及び選挙制度に関する特別委員会	平成30年改正法に関し、参議院政治倫理の確立及び選挙制度に関する特別委員会において付された附帯決議の内容	
乙16	「参議院選挙制度に関する公職選挙法の一部改正一選挙区選挙における定数増による較差の縮小及び比例代表選挙における定数増と特定枠制度の導入」と題する書面(立法と調査 2018.9 No.404)	写し 平成30年9月7日	参議院事務局企画調整室	平成30年改正に至る経緯及び同改正に関する国会における質疑の概要等	
乙17	「公職選挙法の一部を改正する法律等(参議院選挙区選挙における較差の縮小、参議院比例代表選挙における特定枠制度の導入等)について」と題する書面(選挙時報67巻12号)	写し 平成30年12月	総務省自治行政局選挙部選挙課課長補佐及び同部管理課課長補佐	平成30年改正に至る経緯及び同改正の内容等	
乙18の1	選挙制度に関する新聞記事	写し 平成25年6月1日	読売新聞	世論には、参議院の独自性に関する様々な意見が存すること	
乙18の2	同上	写し 平成25年5月31日	同上	同上	
乙18の3	同上	写し 平成25年3月29日	同上	同上	
乙18の4	同上	写し 平成24年10月18日	朝日新聞	同上	
乙18の5	同上	写し 平成25年3月7日	読売新聞	同上	
乙18の6	同上	写し 平成24年10月14日	朝日新聞	同上	
乙18の7	同上	写し 平成25年7月31日	毎日新聞	同上	

号 証	標 目 (原本・写しの別)	作 成 年月日	作 成 者	立 証 趣 旨	備 考
乙18の8	「地元での強さくつきり=3 県で投票率最低一合区 分析【16参院選】」等と題 するインターネット記事	写し	平成28年7月11日	時事ドットコム	平成28年選挙につき、合区対象 県での投票率が低下したこと、合区を構 成する各県民は、地元の候補者に投 票する傾向が見られること等
乙18の9	参議院選挙制度について の世論調査に関する新聞 記事	写し	平成31年1月4日	静岡新聞	世論には、参議院の独自性に関す る様々な意見が存すること、参院選改 革に関する全国世論調査の結果(意 見が大きく3つに分かれたこと等)
乙18の10	同上	写し	平成31年1月4日	岩手日報	同上
乙18の11	選挙制度に関する新聞記 事	写し	令和元年7月18日	山陰中央新報	世論には、選挙制度に関する様々 な意見が存すること、合区に関する鳥 取・島根での世論調査の結果等
乙18の12	同上	写し	令和元年7月23日	山陰中央新報	世論には、選挙制度に関する様々 な意見が存すること
乙18の13	同上	写し	令和元年7月24日	朝日新聞	同上
乙18の14	同上	写し	令和元年7月26日	京都新聞	同上
乙19の1	本件選挙の投票率等に関 する新聞記事	写し	令和元年7月23日	徳島新聞	徳島・高知合区で投票率が低下し、 合区の弊害が現れた等指摘されてい ること
乙19の2	本件選挙後、合区対象4 県の知事が発した緊急共 同声明についての新聞記 事	写し	令和元年7月24日	山陰中央新報	合区対象4県の知事が、合区解消 を求める緊急共同声明を発したこと
乙19の3の1	本件選挙後、全国知事会 議が開催されたこと等に 関する新聞記事	写し	令和元年7月25日	日本海新聞	本件選挙後、全国知事会議が開催 され、参院選の合区の確実な解消を 強く求める決議等を行ったこと
乙19の3の2	同上	写し	令和元年7月25日	日本海新聞	本件選挙後、全国知事会議が開催 され、参院選の合区の確実な解消を 強く求める決議等を行ったこと、地方 と都市間で意見に溝があること等
乙19の3の3	同上	写し	令和元年7月25日	日本海新聞	本件選挙後、全国知事会議が開催 され、参院選の合区の確実な解消を 強く求める決議等を行ったこと、岩手 県知事からも、日本の政治活動は都 道府県単位であること等の指摘が あったこと
乙19の4	本件選挙後、全国知事会 議が開催された際、合区 対象4県の知事が発した 緊急共同声明についての 新聞記事	写し	令和元年7月25日	毎日新聞	本件選挙後、全国知事会議が開催 された際、合区対象4県の知事が緊 急共同声明を発したこと、4県中3県 で投票率が過去最低になったこと等

号 証	標 目 (原本・写しの別)	作 成 年月日	作 成 者	立 証 趣 旨	備 考
乙19の5	本件選挙後、全国知事会議が開催されたこと等に関する新聞記事	写し	令和元年7月25日	山陰中央新報	本件選挙後、全国知事会議が開催され、参院選の合区の確実な解消を強く求める決議等を行ったこと、合区対象県以外の知事の意見等
乙19の6	「18、19歳投票率県内25%」等と題する新聞記事	写し	令和元年7月26日	徳島新聞	本件選挙につき、徳島・高知合区の18、19歳の投票率が全国平均よりも低かったこと等
乙19の7	本件選挙の投票率に関する新聞記事	写し	令和元年7月27日	産経新聞	本件選挙では、合区対象4県中3県で、過去最低の投票率を記録したこと等
乙19の8	本件選挙の無効票に関する新聞記事	写し	令和元年8月2日	京都新聞	徳島において、無効票率が全国平均を相当程度上回り、前回選挙から倍増する6%に及び、その中には「合区反対」等の記載があるものもあったこと、原因として、有権者の興味が失われた可能性や合区の影響と分析されていること
乙19の9	本件選挙の無効票に関する新聞記事	写し	令和元年8月2日	山陰中央新報	徳島において、無効票率が全国平均を相当程度上回り、前回選挙から倍増する6%に及び、その中には「合区反対」等の記載があるものもあったこと、徳島市の有権者の声の内容等
乙19の10	本件選挙後の合区に対する意見についての新聞記事	写し	令和元年8月10日	日本海新聞	鳥取県知事らが、同県関係国会議員に対し、県内の投票率がかなり下がったことを指摘し、合区解消を求めたこと
乙20	憲法と地方自治研究会報告書	写し	平成28年11月	全国知事会総合戦略・政権評価特別委員会、憲法と地方自治研究会	将来的な参議院の選挙制度の在り方についての世論調査の結果、今後の合区についての意見、都道府県が歴史的・政治的・社会的な意義や実態を有し、区域ごとに行政府等が設置され、あらゆる組織・団体が都道府県単位での政治的な合意形成を図っているなどとされていること等
乙21の1	「参議院選挙制度改革(合区案)に関する懸念表明(緊急アピール)」と題する書面	写し	平成27年7月24日	全国知事会会長 全国知事会総合戦略・政権評価特別委員会委員長	全国知事会会長等から、日本の民主主義において都道府県の果たしてきた重要な役割を尊重し、人口の多寡にかかわらず、都道府県単位の代表が国政に参加する仕組みを検討することを求めるとの意見が出されたこと
乙21の2	「参議院選挙における合区の解消に関する決議」と題する書面	写し	平成28年7月29日	全国知事会	全国知事会から、平成28年選挙後、「都道府県ごとに集約された意思が参議院を通じて国政に届けられなくなるのは非常に問題である。」「合区を起因とした弊害が顕在化しており、合区解消を求める声が大きい」等の意見が出されたこと

号 証	標 目 (原本・写しの別)	作 成 年月日	作 成 者	立 証 趣 旨	備 考
乙21の3	「国民主権に基づく真の 地方自治の確立に関する 決議」と題する書面	写し	平成29年7月28日	全国知事会	全国知事会から、「平成28年7月、 参議院選挙において、…『投票率の 低下』や『自らの県を代表する議員が 選出されない』という国民の参政権に も影響を及ぼしかねない状況が発生 した』『早急かつ抜本的な合区問題の 解決策を講じる必要がある』等の意見 が出されたこと
乙21の4	「公職選挙法改正に関す る自由民主党案につい て」と題する書面	写し	平成30年6月4日	全国知事会会長 全国知事会総合 戦略・政権評価 特別委員会委員 長	全国知事会から、「残された時間が 限られるなかで、自由民主党より今回 提起された『すべての都道府県の代 表』が参加することを可能とする公職 選挙法改正案は、あくまで緊急避難 措置としては、理解できる」等の意見 が出されたこと
乙21の5	「改正公職選挙法の成立 について」と題する書面	写し	平成30年7月18日	全国知事会会長 全国知事会総合 戦略・政権評価 特別委員会委員 長	全国知事会から、平成30年改正法 につき「あくまで緊急避難措置とし て、理解できる」「これまで都道府県 単位で代表を選出してきた参議院の 歴史やその役割を踏まえ…合区の早 期解消に向け、しっかりと取り組んで まいりたい」等の意見が出されたこと
乙21の6	「参議院選挙における合 区の解消に関する決議」と 題する書面	写し	平成30年7月27日	全国知事会	全国知事会から、「『合区選挙』で は、投票率の著しい低下など、様々 な弊害が顕在化し、特に、自らを代表 する議員を選出できなかった県民か らは、大きな失望の声が上がって おり、国民の参政権にも大きく影響を 及ぼす事態となった』『『合区の確実な 解消』を強く求める』等の意見が出 されたこと
乙21の7	「参議院選挙における合 区の解消に関する決議」と 題する書面	写し	令和元年7月24日	全国知事会	全国知事会が、本件選挙の結果を 受け、徳島県の投票率が全国最低と なり、平成28年選挙で全国最下位 だった高知県を除く合区対象3県で 過去最低の投票率となったことなど合 区の弊害を改めて指摘するなどし、 合区の確実な解消を強く求める旨の 決議を行ったこと
乙22の1	「参議院議員選挙制度の 抜本的見直しを求める決 議」と題する書面	写し	平成29年1月20日	全国都道府県議 会議長会	全国都道府県議会議長会におい て、「都道府県が民主政治の単位とし て機能してきたという実態を踏まえ、 都道府県単位による代表が国政に参 加することが可能な選挙制度とされる よう強く要望する」等の意見が出され たこと
乙22の2	「第157回定例総会議決 事項」と題する書面(抄)	写し	平成29年7月	全国都道府県議 会議長会	全国都道府県議会議長会におい て、「合区による選挙は住民の意思が 適切に代表される制度とは言えず、 人口のみにより単純に区割りを決定 することは、地方の人口減少に歯止 めをかけ、地方公共団体の活性化を 目指した地方創生の流れにも反す る。」「都道府県が民主政治の単位と して機能してきたという実態を踏ま え、都道府県単位による代表が国政 に参加することが可能な選挙制度とさ れたい」等の意見が出されたこと

号 証	標 目 (原本・写しの別)	作 成 年 月 日	作 成 者	立 証 趣 旨	備 考
乙22の3	「第158回定例総会議決 事項」と題する書面(抄)	写し 平成29年10月	全国都道府県議 会議長会	同上	
乙22の4	「第160回定例総会議決 事項」と題する書面(抄)	写し 平成30年7月	全国都道府県議 会議長会	全国都道府県議会議長会におい て、「(合区による平成28年選挙の結 果)投票率の低下や直接候補者と接 する機会の減少、自県から代表する 議員が出せないなどの合区を起因と した弊害が顕在化した。」「都道府県 ごとに集約された意思が参議院を通 じて国政に届けられなくなることは非 常に問題で、地方創生にも逆行する もの」「都道府県が民主政治の単位と して機能してきたという実態を踏まえ 早急に合区を解消し、都道府県単位 による代表が国政に参加できる選挙 制度とされたい」等の意見が出された こと	
乙22の5	「第161回定例総会議決 事項」と題する書面(抄)	写し 平成30年11月	全国都道府県議 会議長会	同上	
乙23の1	「参議院選挙制度改革に 関する決議」と題する書面	写し 平成28年11月17日	全国市長会	全国市長会において、「都道府県ご とに集約された意思が参議院を通じ て国政に届けられなくなることは、人 口減少問題の解消等に係る政策の 推進に当たり、全国各地域の実情を 踏まえた政策の実施・展開に支障と なる可能性も否定できない。」「速や かに合区を解消し、地方の多様な意 見を確実に国政に反映することの できる地方創生にふさわしい仕組みを 構築することを強く求める」との意見 が出されたこと	
乙23の2	「参議院選挙制度改革に 関する決議」と題する書面	写し 平成29年6月7日	全国市長会	全国市長会において、投票率が全 国平均は増加しているのに合区県は 低下していることなどを指摘し、「都道 府県ごとに集約された意思が参議院 を通じて国政に届けられなくなるこ とは、人口減少問題の解消等に係る政 策の推進に当たり、全国各地域の実 情を踏まえた政策の実施・展開に支 障となる可能性も否定できない。」「速 やかに合区を解消し、地方の多様な 意見を確実に国政に反映することの できる地方創生にふさわしい仕組み を構築することを強く求める」との意見 が出されたこと	
乙23の3	「参議院選挙制度改革に 関する決議」と題する書面	写し 平成30年6月6日	全国市長会	同上	

号 証	標 目 (原本・写しの別)	作 成 年月日	作 成 者	立 証 趣 旨	備 考
乙24の1	「参議院選挙における合区 の解消について」と題 する書面(全国市議会議 長会 第93回定期総会部 会提出決議)	写し 平成29年5月	全国市議会議長 会 中国部会	全国市議会議長会定期総会におい て、「(合区が)都道府県ごとに集約さ れた地方の意見を参議院を通じて国 政に届けられなくなるという結果をも たらしたことは、非常に大きな問題」 「合区を早急に解消し、都道府県の 代表が国政に参加することが可能な 選挙制度を構築するよう強く求める」 との意見が出されたこと	
乙24の2	「参議院選挙における合区 の解消について」と題 する書面(全国市議会議 長会 第93回定期総会部 会提出決議)	写し 平成29年5月	全国市議会議長 会 四国部会	全国市議会議長会定期総会におい て、「地方の活性化を図るためには、 当事者である地方の意見が国におい て最大限に活かされることが極めて重 要であり、人口によって単純に区割り を決定する合区は、人口の少ない地 方の切り捨てにつながり、地方創生に も逆行するもの」「早急に合区を解消 し、都道府県単位による代表が国政 に参加することが可能な選挙制度と するよう強く要望する」との意見が出 されたこと	
乙24の3	「要望書」と題する書面 (抄)	写し 平成29年11月	全国市議会議長 会会長及び全国 市議会議長会地 方行政委員会委 員長	全国市議会議長会地方行政委員 会において、「合区による選挙は、住 民の意思を適切に代表する制度とは 言えず、人口のみにより単純に区割り を決定することは、地方の人口減少 に歯止めをかけ、東京一局集中を是 正し、地方自治体の活性化を目指し た地方創生の流れにも反する」「合区 を早急に解消し、都道府県単位の代 表が国政に参加することが可能な選 挙制度となるよう強く要望する」との意 見が出されたこと	
乙24の4	「要望書」と題する書面 (抄)	写し 平成30年7月	全国市議会議長 会会長及び全国 市議会議長会地 方行政委員会委 員長	同上	
乙24の5	「要望書」と題する書面 (抄)	写し 平成30年11月	全国市議会議長 会会長及び全国 市議会議長会地 方行政委員会委 員長	同上	
乙25の1	「参議院選挙制度改革に 関する緊急要望」と題する 書面	写し 平成27年7月23日	全国町村会	全国町村会から、合区案は、その地 域が抱えている課題など様々な情報 が国会に届かなくなるおそれがある、 国と地方が一層連携を強め、地方創 生・人口減少克服を推進していくた めにも、単に人口の多寡のみならず全 ての地域の事情や声が国会に十分 反映できる選挙制度とすることが必要 であるなどの意見が出されたこと	

号証	標目 (原本・写しの別)	作成 年月日	作成者	立証趣旨	備考
乙25の2	「全国町村長大会 要望」と題する書面(抄)	写し	平成27年11月18日	全国町村会	全国町村長大会において、「単に人口の多寡のみならず、全ての地域の実情や声が国会に十分反映できる選挙制度とする」との要望が出されたこと
乙25の3	「参議院の合区の早期解消に関する特別決議」と題する書面	写し	平成28年11月16日	全国町村長大会	全国町村長大会において、「都道府県を単位として地域の事情や声を直接国政に反映させる仕組みが広く国民の中に浸透していることを十分に考慮し、早急に合区を解消することを強く求める」との意見が出されたこと
乙25の4	「決議 重点要望」と題する書面(抄)	写し	平成29年11月29日	全国町村長大会	全国町村長大会において、「都道府県を単位として地域の事情や声を直接国政に反映させる現在の仕組みは広く国民の中に浸透していることを十分に考慮し、早急に合区を解消すること」との意見が出されたこと
乙25の5	「公職選挙法の一部を改正する法律の成立について」と題する書面	写し	平成30年7月18日	全国町村会長	全国町村会において、平成30年改正法の成立を受け、「抜本的な見直しを行うための国会審議等の残された時間が厳しい中で行われたものと理解している」「早急に合区を解消し、都道府県単位による代表が参加できる選挙制度となるよう、引き続き強く求めてまいりたい」との意見が出されたこと
乙25の6	「決議 重点要望」と題する書面(抄)	写し	平成30年11月28日	全国町村長大会	全国町村長大会において、「都道府県ごとに集約された意思が参議院を通じて国政に届けられなくなることは非常に問題」「早急に合区を解消し、都道府県単位による代表が国政に参加できる選挙制度とすること」との意見が出されたこと
乙26の1	「参議院選挙制度に関する特別決議」と題する書面	写し	平成27年11月11日	町村議会議長全国大会	町村議会議長全国大会において、平成27年改正法の成立を受け、「都道府県単位による代表が国政に参加することが可能な選挙制度とされるよう、強く要請する」旨の決議がなされたこと
乙26の2	「参議院選挙における合区の解消に関する特別決議」と題する書面	写し	平成28年11月9日	町村議会議長全国大会	町村議会議長全国大会において、「都道府県単位による代表が国政に参加することが可能な選挙制度とされるよう、強く要請する」旨の決議がなされたこと
乙26の3	「第61回町村議会議長全国大会～地方創生の実現をめざして～」と題する書面(抄)	写し	平成29年11月22日	全国町村議会議長会	町村議会議長全国大会において、「今後の参議院選挙制度の抜本的な見直しにあたっては、単に人口の多寡にかかわらず、地方の意見を十分に反映できる地方創生にふさわしい仕組みを構築すべきであり、早急に合区を解消し、都道府県単位による代表が国政に参加することが可能な選挙制度とされるよう、強く要請する」等の意見が出されたこと

号証	標目 (原本・写しの別)	作成 年月日	作成者	立証趣旨	備考
乙26の4	「第62回町村議会議長全国大会～地方創生の実現をめざして～」と題する書面(抄)	写し	平成30年11月21日	全国町村議会議長会	町村議会議長全国大会において、「人口によって単純に区割りを決定する合区は、人口の少ない地方の切り捨てにつながり、地方創生にも逆行する」「(平成30年改正について)抜本的な見直しを行うための国会審議等の残された時間が厳しい中で行われたものと理解している」「都道府県単位による代表が国政に参加することが可能な選挙制度とされるよう、強く要請する」等の意見が出されたこと
乙27の1	「合区の早期解消促進大会」と題する書面	写し	平成30年4月27日	地方六団体	地方六団体により、平成30年4月27日、合区の早期解消促進大会が開催されたこと
乙27の2	「合区の早期解消促進大会—大会アピール—」と題する書面	写し	平成30年4月27日	地方六団体	地方六団体により、平成30年4月27日、合区の早期解消促進大会が開催された際、「都道府県ごとに集約された意思が参議院を通じて国政に届けられなくなることは非常に問題で、地方創生にも逆行するもの」「早急に合区を解消し、都道府県単位による代表が参加できる選挙制度とすることを強く求める」等の意見が出されたこと
乙28の1	「地方創生にふさわしい参議院選挙制度改革に関する緊急提言」と題する書面	写し	平成27年7月8日	福井県知事 山形県知事 石川県知事 奈良県知事 鳥取県知事 島根県知事 高知県知事 宮崎県知事	8県の知事から、東京一極集中を是正し、地方の活性化を図るためには当事者である地方の意見が最大限に活かされることが必要であり、人口により単純に区割りを決定することは、地方創生にも逆行し、適当ではないなどとして、参議院については、都道府県単位による代表が国政に参加する仕組みを維持することの提言が出されたこと
乙28の2	「参議院議員選挙における合区の解消を求める緊急共同声明」と題する書面	写し	令和元年7月23日	鳥取県知事ら	鳥取県知事、島根県知事、徳島県知事、高知県知事が、共同して、都道府県制度の歴史的な意義や役割、参議院の都道府県代表としての役割などを指摘し、合区制度の弊害を訴え、都道府県単位による選挙により代表が国政に参加することが可能な選挙制度を実現することなどを求める声明を出したこと等
乙28の3	参議院選挙における合区の解消を求める意見書	写し	平成29年10月4日	青森県議会	合区を早急に解消し、都道府県単位による代表が国政に参加することが可能な選挙制度を構築するよう強く要望する意見書が出されたこと
乙28の4	「参議院選挙における合区の解消に関する決議」と題する書面	写し	平成28年9月15日	青森県北津軽郡 鶴田町議会	「多様な地方の意見が国政に届けられない事態はあってはならない」などとし、合区を早急に解消させる対応が図られるよう、強く求める決議が出されたこと

号 証	標 目 (原本・写しの別)	作 成 年月日	作 成 者	立 証 趣 旨	備 考
乙28の5	参議院議員選挙における 合区の解消を求める意見 書	写し	平成29年10月10日	岩手県議会議員	合区を早急に解消し、都道府県単位による代表が国政に参加することが可能な選挙制度を構築するよう強く要望する意見書が出されたこと
乙28の6	参議院議員選挙制度改革に関する意見書	写し	平成29年3月9日	秋田県議会議員	合区を解消し、都道府県単位の代表が国政に参加することが可能となる選挙制度を構築するよう強く要望する意見書が出されたこと
乙28の7	参議院議員選挙制度改革に関する意見書	写し	平成29年12月14日	宮城県議会議員	「都道府県は130年近い歴史の中で政治的、経済的、社会的、文化的に一体感が醸成されてきたことから、広域的な地方自治行政の単位として都道府県以外に、説得力のある選挙区の線引きを見出すことができない」などとし、早急に合区を解消し、各都道府県を単位とする代表が、国政に参加することが可能となる選挙制度を構築するよう強く要望する意見書が出されたこと
乙28の8	参議院選挙制度の見直し に対する意見書	写し	平成26年7月4日	山形県議会議員	選挙区の見直しについては、地域の特性や面積要件などを踏まえ、府県の境を超えて統合する合区によらない制度改革を行うこと、一票の格差是正は、地方の意見が適切に国政に反映されるよう各都道府県から選挙毎に最低1名(定数2)が選出される制度のもとに進めることの見意見書が出されたこと
乙28の9	参議院議員選挙制度の 抜本的見直しを求める意 見書	写し	平成29年10月11日	山形県議会議員	「選挙区の区割りの決定に当たっては、行政区域や歴史、文化、風土、経済などの地域特性に配慮するほか、人口比率では計れない多面的機能等を総合的に考慮する必要がある」などとし、合区を解消し、都道府県単位による代表が国政に参加することが可能となる選挙制度を構築するよう強く要望する意見書が出されたこと
乙28の10	参議院選挙制度改革に 係る意見書	写し	平成26年6月18日	山形県東根市議 会議長	選挙区の区割りは、単純な人口割りによらないものとし、地域の特性や面積要件を考慮した、合区によらない制度改革にするとともに、選挙ごとに各都道府県から最低1名の参議院議員が選ばれる地域要件を盛り込んだ、これまで以上に地方の声が国政に届くような制度改革とすることの見意見書が出されたこと
乙28の11	参議院議員選挙合区案 に反対する意見書及び同 意見書の可決について掲 載された米沢市ホーム ページの記事	写し	平成26年6月25日	山形県米沢市議 会議長	一票の格差是正は、その範囲内で比例区の数を調整するなどして、各都道府県から最低1名(定数2)の参議院議員が選ばれる制度改革を検討すること、各都道府県から選挙毎に最低1名(定数2)の参議院議員が選ばれる地域要件を盛り込み、人口比率に偏らずに、これまで以上に地方の声が国政に届くような制度改革を検討することとする意見書が出されたこと

号証	標目 (原本・写しの別)	作成 年月日	作成者	立証趣旨	備考
乙28の12	参議院議員選挙合区案の見直しを求める意見書	写し	平成26年9月18日	山形県村山市議会議員	各都道府県から最低1名(定数2)の参議院議員が選ばれる制度改革を検討すること、人口比率に偏らずに、これまで以上に地方の声が国政に届くような制度改革を検討することを強く求める意見書が出されたこと
乙28の13	参議院議員の福島県選挙区定数を削減しないことを求める意見書	写し	平成24年7月4日	福島県議会議長	被災県である福島県選挙区の議員定数は削減すべきではなく、特例措置によって定数を従来そのままとする公職選挙法改正を行うよう、強く要望する意見書が出されたこと
乙28の14	国政選挙における選挙区定数等に関する意見書	写し	平成28年9月26日	新潟県議会議長	地方公共団体や国民の声を聞きながら十分な議論を行い、衆参両議院のあり方を含め抜本的な選挙制度改革を行うよう強く要望する意見書が出されたこと
乙28の15	参議院選挙における合区の解消を求める意見書	写し	平成29年9月29日	長野県議会	有権者の関心が薄れ、投票率の低下、無効票増加などの合区の弊害を指摘した上で、前回の選挙での緊急避難措置としての合区を解消し、地方の声が適切に国政に反映される選挙制度改革がなされるよう強く要請する意見書が出されたこと
乙28の16	参議院議員選挙における合区の解消を求める意見書	写し	平成29年3月23日	山梨県議会議長	合区を早急に解消し、都道府県単位による代表が国政に参加することが可能な選挙制度を構築するよう強く要望する意見書が出されたこと
乙28の17	参議院議員選挙制度の抜本的見直しを求める意見書	写し	平成29年12月18日	栃木県議会議長	早急に合区を解消し、都道府県単位による代表が国政に参加できる選挙制度を構築するよう強く要望する意見書が出されたこと
乙28の18	参議院議員選挙制度改革に関する意見書	写し	平成30年3月20日	群馬県議会議長	都道府県の歴史的意義等を指摘し、都道府県以外に説得力ある選挙区割りを見出すことが困難である旨指摘した上で、早急に合区を解消し、都道府県単位による代表が国政に参加できる選挙制度を構築するよう強く要望する意見書が出されたこと
乙28の19	参議院議員選挙制度の抜本的見直しを求める意見書	写し	平成29年10月30日	茨城県議会議長	都道府県の歴史的意義等を指摘し、都道府県以外に説得力ある選挙区割りを見出すことが困難である旨指摘した上で、早急に合区を解消し、都道府県単位による代表が国政に参加できる選挙制度を構築するよう強く要望する意見書が出されたこと
乙28の20	参議院議員選挙制度の抜本的見直しを求める意見書	写し	平成30年3月15日	千葉県議会議長	都道府県の歴史的意義、醸成されている一体感等を指摘し、早急に合区を解消し、都道府県単位による代表が国政に参加できる選挙制度を構築するよう強く要望する意見書が出されたこと

号証	標目 (原本・写しの別)		作成 年月日	作成者	立証趣旨	備考
乙28の21	参議院合同選挙区の解消を求める意見書	写し	平成28年12月22日	埼玉県議会議員	平成28年選挙の実施を受け、住民の声が届きにくくなることを不安視する意見が多く寄せられていることなどを指摘し、一票の較差に対する最高裁の判例を踏まえ、選挙制度の抜本的改革を行うこと、参議院合同選挙区を解消し、各都道府県単位の制度に改めることの見解が出されたこと	
乙28の22	参議院議員選挙における合区解消と選挙制度の抜本的見直しを求める意見書	写し	平成29年6月29日	石川県議会	合区を解消するとともに、それぞれ都道府県の代表が国政に参加することが可能な選挙制度を構築されるよう強く要望する意見書が出されたこと	
乙28の23	参議院選挙制度に関する意見書	写し	平成26年6月23日	石川県金沢市議会議員	単純な人口割でなく、地域の特性や参議院の独自性を踏まえた選挙制度改革を実行するよう強く要望する意見書が出されたこと	
乙28の24	参議院議員選挙における合区解消と選挙制度の抜本的見直しを求める意見書	写し	平成29年6月26日	石川県金沢市議会議員	合区を解消することはもとより、各都道府県の代表が確実に国政に参加することができるよう、選挙制度を抜本的に見直すことを強く要望する意見書が出されたこと	
乙28の25	参議院議員選挙における合区解消と選挙制度の抜本的見直しを求める意見書	写し	平成29年6月27日	石川県七尾市議会	合区を解消するとともに、それぞれ都道府県の代表が国政に参加することが可能な選挙制度を構築されるよう強く要望する意見書が出されたこと	
乙28の26	参議院議員選挙における合区解消と選挙制度の抜本的見直しを求める意見書	写し	平成29年6月27日	石川県小松市議会議員	合区を解消するとともに、それぞれ都道府県の代表が国政に参加することが可能な選挙制度を構築されるよう強く要望する意見書が出されたこと	
乙28の27	参議院議員選挙における合区解消と選挙制度の抜本的見直しを求める意見書	写し	平成29年6月29日	石川県かほく市議会議員	合区を解消するとともに、それぞれ都道府県の代表が国政に参加することが可能な選挙制度を構築されるよう強く要望する意見書が出されたこと	
乙28の28	参議院議員選挙における合区解消と選挙制度の抜本的見直しを求める意見書	写し	平成29年9月7日	石川県能美郡川北町議会	合区を解消するとともに、それぞれの都道府県の代表が国政に参加することが可能な選挙制度を構築されるよう強く要望する意見書が出されたこと	
乙28の29	参議院選挙制度改革に対する意見書	写し	平成26年6月18日	福井県議会	人口の少ない県の声の代表者が確実に参議院議員に選出されるような、参議院の在り方を含めた抜本的見直しを行うよう、強く要望する意見書が出されたこと	
乙28の30	参議院選挙制度の抜本的見直しを求める意見書	写し	平成29年3月14日	福井県議会	都道府県単位による代表が国政に参加可能な選挙制度とされるよう強く要望する意見書が出されたこと	
乙28の31	参議院選挙制度改革に対する意見書	写し	平成26年9月24日	福井市議会	人口の少ない県の声の代表者が確実に参議院議員に選出されるような参議院の在り方を含めた見直しを行うよう強く要望する意見書が出されたこと	

号 証	標 目 (原本・写しの別)	作 成 年月日	作 成 者	立 証 趣 旨	備 考
乙28の32	参議院選挙制度改革に対する意見書	写し	平成26年9月19日	福井県あわら市議会	「我が国は決して都市国家ではありません。『都市と地方の支え合い』という我が国のかたちを踏まえ、国土の重みを考えず、人口だけに偏った安易な平等主義だけでは、国を保てないことを、十分に留意する必要があります。」と指摘した上で、人口の少ない県の声の代表者が確実に参議院に選出されるような制度改革とするよう強く要請する意見書が出されたこと
乙28の33	参議院選挙制度改革に対する意見書	写し	平成26年9月19日	福井県勝山市議会	「国土の重みを考えず、人口だけに偏った安易な平等主義だけでは、国は保てないことを、十分に留意する必要があります。」と指摘した上で、人口の少ない県の声の代表者が確実に参議院議員に選出されるような制度改革とするよう、強く要請する意見書が出されたこと
乙28の34	参議院選挙制度改革に対する意見書	写し	平成26年9月29日	福井県敦賀市議会	人口の少ない県の声の代表者が確実に参議院議員に選出されるような、参議院の在り方を含めた抜本の見直しを行うよう強く要望する意見書が出されたこと
乙28の35	参議院選挙における合区の解消に関する意見書	写し	平成29年3月13日	福井県若狭町議会	合区を解消し、都道府県単位による代表が国政に参加することが可能となる選挙制度とすべきである意見書が出されたこと
乙28の36	参議院選挙における合区の解消に関する意見書	写し	平成29年3月17日	福井県池田町議会	早急に合区を解消し、都道府県単位による代表が国政に参加することが可能な選挙制度とすべきである意見書が出されたこと
乙28の37	参議院議員選挙制度における合区の解消に関する意見書	写し	平成29年3月17日	福井県大野市議会	「県ごとに集約された地域の声は、各県独自の課題であり、隣県といえども相いれないものも存在している」などと指摘し、合区を早急に解消する措置が講じられるよう強く求める意見書が出されたこと
乙28の38	参議院選挙における合区の解消に関する意見書	写し	平成29年3月21日	福井県小浜市議会	合区を早急に解消し、都道府県単位による代表が国政に参加することが可能となる選挙制度の構築を強く求める意見書が出されたこと
乙28の39	参議院議員選挙における合区の解消を求める意見書	写し	平成29年3月21日	福井県敦賀市議会	様々な国政課題に、多様な地方の意見が反映されていく必要があることから、早急に課題解消に向けた措置が講じられるよう強く求める意見書が出されたこと
乙28の40	参議院議員選挙制度における合区の解消を求める意見書	写し	平成29年3月22日	福井市議会	合区を早急に解消し、都道府県単位による代表が国政に参加することが可能となる選挙制度を構築するよう強く要望する意見書が出されたこと

号 証	標 目 (原本・写しの別)	作 成 年月日	作 成 者	立 証 趣 旨	備 考
乙28の41	参議院選挙における合区 の解消に関する意見書	写し	平成29年3月22日	福井県吉田郡永 平寺町議会議員	早急に合区を解消し、都道府県単 位による代表が国政に参加すること が可能な選挙制度とすべきであると する意見書が出されたこと
乙28の42	参議院選挙における合区 の解消に関する意見書	写し	平成29年3月22日	福井県おおい町 議会	早急に合区を解消し、都道府県単 位による代表が国政に参加すること が可能な選挙制度とすべきであると する意見書が出されたこと
乙28の43	参議院議員選挙制度に おける合区の解消に関す る意見書	写し	平成29年3月23日	福井県坂井市議 会	「本来、各自治体や地域の集約され た声は、各県独自の課題であり、隣 県といえども相容れないものも存在し ている」などと指摘し、合区を早急に 解消させる対応が図られるよう強く求 める意見書が出されたこと
乙28の44	参議院選挙制度の抜本 的見直しを求める意見書	写し	平成29年3月24日	福井県鯖江市議 会	合区を早急に解消し、都道府県単 位による代表が国政に参加すること が可能な選挙制度とされるよう強く要 望する意見書が出されたこと
乙28の45	参議院選挙における合区 の解消に関する意見書	写し	平成29年3月24日	福井県高浜町議 会	早急に合区を解消し、都道府県単 位による代表が国政に参加すること が可能な選挙制度とすべきであると する意見書が出されたこと
乙28の46	参議院選挙における合区 の解消に関する意見書	写し	平成29年3月24日	福井県美浜町議 会	早急に合区を解消し、都道府県単 位による代表が国政に参加すること が可能な選挙制度とすべきであると する意見書が出されたこと
乙28の47	参議院選挙における合区 の解消に関する意見書	写し	平成29年3月24日	福井県あわら市 議会	早急に合区を解消し、都道府県単 位による代表が国政に参加すること が可能な選挙制度とされるよう強く要 望する意見書が出されたこと
乙28の48	参議院選挙における合区 の解消に関する意見書	写し	平成29年3月27日	福井県丹生郡越 前町議会	早急に合区を解消し、都道府県単 位による代表が国政に参加すること が可能な選挙制度とすべきであると する意見書が出されたこと
乙28の49	参議院選挙における合区 の解消を求める意見書	写し	平成28年12月13日	富山県議会議員	合区を早急に解消し、都道府県単 位による代表が国政に参加すること が可能となる選挙制度の構築を強く 要望する意見書が出されたこと
乙28の50	参議院選挙における合区 の解消を求める意見書	写し	平成29年6月19日	富山県高岡市議 会議長	合区を早急に解消し、都道府県単 位による代表が国政に参加すること が可能となる選挙制度の構築を強く 要望する意見書が出されたこと
乙28の51	参議院選挙における合区 の解消を求める意見書	写し	平成29年6月21日	富山県入善町議 会	合区を早急に解消し、都道府県単 位による代表が国政に参加すること が可能となる選挙制度の構築を強く 要望する意見書が出されたこと

号 証	標 目 (原本・写しの別)	作 成 年月日	作 成 者	立 証 趣 旨	備 考
乙28の52	参議院選挙における合区 の解消を求める意見書	写し	平成29年6月23日	富山県射水市議 会議長	合区を早急に解消し、都道府県単 位による代表が国政に参加するこ とが可能となる選挙制度の構築を強く 要望する意見書が出されたこと
乙28の53	参議院選挙における合区 の解消を求める意見書	写し	平成29年6月27日	富山県南砺市議 会議長	合区を早急に解消し、都道府県の 代表が国政に参加することが可能と なる選挙制度の構築を強く要望する 意見書が出されたこと
乙28の54	参議院議員選挙の合区 の解消を求める意見書	写し	平成29年9月22日	富山県小矢部市 議会議長	合区を早急に解消し、都道府県の 代表が国政に参加することが可能と なる選挙制度の構築を強く要望する 意見書が出されたこと
乙28の55	参議院議員選挙における 合区の解消を求める意見 書	写し	平成29年12月19日	富山県砺波市議 会議長	合区を早急に解消し、都道府県の 代表が国政に参加することが可能と なる選挙制度の構築を強く要望する 意見書が出されたこと
乙28の56	参議院議員選挙における 合区の解消を求める意見 書	写し	平成29年7月6日	岐阜県議会議長	平成28年選挙の結果を受け、投票 率低下、「合区反対」と書かれた無効 票の存在など合区の影響を指摘し、 「合区制度は、県の歴史、文化、県民 性などを無視したもの」などと指摘し た上で、参議院の選挙制度について は、都道府県から少なくとも1名が選 出されることを前提として、検討を行 い、合区の解消を図るよう強く求める 意見書が出されたこと
乙28の57	「参議院選挙制度改革に 対する意見書」に関する 和歌山県ホームページの 記事	写し	平成26年6月27日 (決議日)	和歌山県議会議 長	「地域の代表を選出するエリアとし ては、歴史的・地理的に、さらに国民 の率直な気持ちとしても、都道府県を 単位とすることが最も適切である」など とした上で、各都道府県単位の議員 を選出する制度を堅持すること、合区 やブロック単位化などを決して行わな いこと、二院制のあり方や参議院の果 たすべき役割を十分に認識した上 で、必要な見直しを行うよう強く要望 する意見書が出されたこと
乙28の58	参議院議員選挙における 合区の解消に関する意見 書	写し	平成29年3月16日	和歌山県議会	参議院の選挙制度については、都 道府県から少なくとも1名が選出され ることを前提として、検討を行い、合 区の解消を図るよう強く求める意見書 が出されたこと
乙28の59	参議院議員選挙制度改革 に関する意見書	写し	平成29年12月21日	滋賀県議会	「都道府県においては、130年近い 歴史の中で、政治的、経済的、社会 的、文化的に一体感が醸成されてお り、広域的な地方自治行政の単位と して都道府県以外に説得力のある線 引きを見出すことはできない」などと し、合区を早急に解消し、都道府県 単位による代表が国政に参加するこ とが可能となる選挙制度の構築を強く 要望する意見書が出されたこと

号 証	標 目 (原本・写しの別)	作 成 年月日	作 成 者	立 証 趣 旨	備 考
乙28の60	参議院議員選挙における 合区の解消を求める意見 書	写し	平成29年9月27日	岡山県議会	「合区による選挙は住民の意思が適切に代表される制度とは言えない」などとし、都道府県単位による代表が国政に参加することが可能となる選挙制度の構築を強く要望する意見書が出されたこと
乙28の61	参議院選挙制度協議会 で示された合区案に強く 反対する意見書	写し	平成26年7月4日	鳥取県議会	「未だ各県独自の課題が多く存在し、人口減少等でその解決が一層困難になっている状況の中で、むしろ、都道府県単位の選挙区制度は、一層重要なものとなっている」「住民の生活に関する公的な広域事務は都道府県を基本とし、都道府県を前提とした国・地方の制度になっている」などと指摘し、参議院選挙制度全体の改革として議論し、最低1県に1議員を確保すべきであり、座長案に強く抗議するとともに、地方の意見を十分尊重し、都道府県の枠組みを考慮した最善の策を講ずるよう要望する意見書が出されたこと
乙28の62	参議院選挙制度改革に おける合区案に強く反対 する意見書	写し	平成27年6月26日	鳥取県議会	「住民の生活に関わる公的な広域事務は都道府県を基本とし、都道府県を前提とした国・地方の制度になっている」「選挙制度は、人口だけでなく、面積や行政区画のほか、地方が有する自然環境保護や食糧供給基地等の多面的機能等を総合的に考慮する必要があり、人口の少ない県が、様々な課題を抱えつつも、貴重な国土を守っていることを忘れてはならない」などと指摘し、一票の格差是正に当たっては、全国比例区の議席数を選挙区へ移管するなど参議院選挙全体の改革として議論し、最低1県に1議員を確保すべきであることを求める意見書が出されたこと
乙28の63	参議院選挙における合区 の解消を求める意見書	写し	平成28年10月12日	鳥取県議会	合区を早急に解消し、都道府県単位による代表が国政に参加することが可能となる選挙制度の構築を強く要望する意見書が出されたこと
乙28の64	第2回若桜町議会定例会 会議録(平成26年6月13 日)	写し	平成26年6月13日	鳥取県若桜町議 会事務局	現行の都道府県単位の選挙区を維持した上で議論が進められることを臨み、地方分権に逆行するような選挙制度改革、特に府県選挙区の「合区」案に反対することの決議がなされたこと
乙28の65	第4回江府町議会定例会 会議録(第3日)(平成26 年6月16日)	写し	平成26年6月16日	鳥取県日野郡江 府町議会	参議院選挙制度改革におけ選挙区の「合区」案に反対することの決議がなされたこと
乙28の66	参議院選挙制度改革に おける選挙区の「合区」案 に反対する決議	写し	平成26年6月19日	鳥取県東伯郡北 栄町議会	「議員1人当たりの人口の格差是正のためとして、人口の少ない県を隣接する府県と『合区』するという案が示され、人口の少ない県と都市部の都府県に優劣をつけるかのような議論がなされようとしている。」などと指摘し、府県選挙区の「合区」案に反対することの決議がされたこと

号証	標目 (原本・写しの別)	作成 年月日	作成者	立証趣旨	備考
乙28の67	参議院選挙制度改革における選挙区の「合区」案に反対する意見書	写し	平成26年6月20日	鳥取県西伯郡伯耆町議会	「議員1人当たりの人口の格差是正のためとして、人口の少ない県を隣接する府県と『合区』するという案が示され、人口の少ない県と都市部の都府県に優劣をつけるかのような議論がなされようとしている。」などと指摘し、地方では、都道府県が1つの政治的まとまりとして有機的に活動しており、人口だけでなく、面積や地域の特性も勘案して対応するよう求める意見書が出されたこと
乙28の68	第5回三朝町議会定例会会議録(第9日)(平成26年6月20日)	写し	平成26年6月20日	鳥取県東伯郡三朝町議会	参議院選挙制度改革における選挙区の「合区」案に強く反対する決議がなされたこと
乙28の69	第2回日吉津村議会定例会会議録[第4日](平成26年6月20日)	写し	平成26年6月20日	鳥取県西伯郡日吉津村議会	参議院選挙制度改革における選挙区の「合区」案に強く反対する決議がなされたこと
乙28の70	第4回(定例)日南町議会会議録(第3日)	写し	平成26年6月27日	鳥取県日野郡日南町議会	参議院選挙制度改革における選挙区の「合区」案に強く反対する決議がなされたこと
乙28の71	「緊急要請<参議院選挙区選挙における合区に反対する要請>」と題する書面	写し	平成27年7月14日	鳥取県町村会、 鳥取県町村議会 議長会	鳥取県町村会及び鳥取県町村議会議長会から、未だに各県独自の課題が多く存在し、各町村としても地方創生に本格的に取り組もうとしている状況の中で、都道府県単位の選挙区制度は国と地方が一緒に取り組みを行う上で重要なものとなっている、地域の代表を送り出すことができないことで、地域の特性等を活かした施策や対応が取られなくなることや、地域の実情に応じた施策に目を向けることが少なくなる恐れがあり、国・地方を通じて達成されるべき国土の均衡ある発展に支障が生じかねないなどとして、合区案に反対する旨の意見が出されたこと
乙28の72	参議院選挙制度における合区に反対する意見書	写し	平成27年8月5日	鳥取県日野郡日南町議会	合区に強く抗議するとともに、最低1県に1議員を確保するよう強く要望する意見書が出されたこと
乙28の73	参議院選挙制度の抜本的見直しに関する意見書	写し	平成27年9月17日	鳥取県邑智郡川本町議会	単に人口の多寡にかかわらず、少なくとも各県1名の代表が国政に参加することが可能な選挙制度となるよう強く要望する意見書が出されたこと
乙28の74	参議院選挙制度の抜本的見直しを求める意見書	写し	平成28年9月21日	鳥取市議会議長	合区制度の解消を求め、選挙制度の抜本的見直しを早急に進めることを強く要望する意見書が出されたこと
乙28の75	参議院選挙制度の合区の見直しを求める意見書	写し	不明	鳥取県境港市議会議長	合区による参議院選挙制度を抜本的に見直し、都道府県単位による代表が国政に参加する仕組みを構築されることを強く求める意見書が出されたこと

号 証	標 目 (原本・写しの別)	作 成 年月日	作 成 者	立 証 趣 旨	備 考
乙28の76	参議院選挙における合区 の解消を求める意見書	写し	平成28年9月29日	鳥取県倉吉市議 会	「市町村は合併等によりその名称や 形が変化してきたが、現在の都道府 県の範囲は、明治23年に制定された 府県制以降現在に至っていることか ら、我が国の国民は、日本国民であ ると同時に各都道府県民であるとい う意識が非常に強いものとなっている 」と指摘し、合区を解消し、都道府 県単位による代表が国政に参加する 仕組みを構築されることを強く求め る意見書が出されたこと
乙28の77	参議院選挙における合区 の解消を求める意見書	写し	平成28年10月3日	鳥取県米子市議 会	「市町村は合併等によりその名称や 形が変化してきたが、現在の都道府 県の範囲は、明治23年に制定され た府県制以降現在に至っていること から、我が国の国民は、日本国民 であると同時に各都道府県民であ るという意識が非常に強いものとな っている」と指摘し、合区を解消し 、都道府県単位の選挙区から選出 された議員が国政に参加する仕組 みを構築されることを強く求める 意見書が出されたこと
乙28の78	参議院選挙における合区 の解消を求める意見書	写し	平成28年9月28日	島根県議会	合区を早急に解消し、都道府県単 位で選出された代表が国政に参加 することができる選挙制度を構築 されるよう強く求める意見書が出 されたこと
乙28の79	参議院選挙制度の見直し を求める意見書	写し	平成27年10月6日	松江市議会	少なくとも各都道府県一人の代表 者が確実に国政に参加できるよ うな参議院のあり方を含めた選挙 制度の抜本的な見直しを行うよう 、強く要望する意見書が出された こと
乙28の80	参議院選挙制度に対する 意見書	写し	平成28年3月17日	島根県太田市議 会	「そもそも住民の生活に関する公 的な広域事務は都道府県を基本と し、明治維新以降それを前提とし て国・地方の行政制度が成り立っ ており、今回のような地理的にも 文化的にも大きく異なる発展の 歴史を持つ隣接県を一票の格差 是正にのみ捉われ、都道府県 の枠組みを考慮せずに合区して 定数を算定したことは、国民主 権を保障している選挙制度にお いて、なし崩し的に国の在り方 を変えることにつながる。」な どと指摘した上で、各都道府 県単位の議員を選出する制度を 構築すること、制度改正におい て合区を決して行わないことを 強く要望する意見書が出された こと

号証	標目 (原本・写しの別)	作成 年月日	作成者	立証趣旨	備考
乙28の81	参議院選挙制度に対する 意見書	写し	平成28年3月22日	島根県安来市議 会	「そもそも住民の生活に関する公的な広域事務は都道府県を基本とし、明治維新以降それを前提として国・地方の行政制度が成り立っており、今回のような地理的にも文化的にも大きく異なる発展の歴史を持つ隣接県を一票の格差は正にのみ捉われ、都道府県の枠組みを考慮せずに合区して定数を算定したことは、国民主権を保障している選挙制度において、なし崩し的に国の在り方を変えることにつながる。」などと指摘した上で、人口格差にのみ捉われず、各都道府県単位に議員を選出する制度を構築すること、制度改正において合区を決して行わないことを強く要望する意見書が出されたこと
乙28の82	参議院選挙制度に対する 意見書	写し	平成28年3月25日	島根県益田市議 会	「そもそも住民の生活に関する公的な広域事務は都道府県を基本とし、明治維新以降それを前提として国・地方の行政制度が成り立っており、今回のような地理的にも文化的にも大きく異なる発展の歴史を持つ隣接県を一票の格差は正にのみ捉われ、都道府県の枠組みを考慮せずに合区して定数を算定したことは、国民主権を保障している選挙制度において、なし崩し的に国の在り方を変えることにつながる。」などと指摘した上で、人口格差にのみ捉われず、各都道府県単位に議員を選出する制度を構築すること、制度改正において合区を決して行わないことを強く要望する意見書が出されたこと
乙28の83	参議院選挙制度に対する 意見書	写し	平成28年6月17日	島根県飯南町議 会	「そもそも住民の生活に関する公的な広域事務は都道府県を基本とし、明治維新以降それを前提として国・地方の行政制度が成り立っており、今回のような地理的にも文化的にも大きく異なる発展の歴史を持つ隣接県を一票の格差は正にのみ捉われ、都道府県の枠組みを考慮せずに合区して定数を算定したことは、国民主権を保障している選挙制度において、なし崩し的に国の在り方を変えることにつながる。」などと指摘した上で、人口格差にのみ捉われず、各都道府県単位に議員を選出する制度を構築すること、制度改正において合区を決して行わないことを強く要望する意見書が出されたこと
乙28の84	参議院選挙における合区 の解消を求める意見書	写し	平成28年9月16日	島根県邑智郡美 郷町議会	合区を解消し、都道府県を選出区分とする選挙制度の原則を堅持して地方の声がちんと国政に反映できる仕組みを構築されるよう強く求める意見書が出されたこと
乙28の85	参議院選挙制度、合区の 解消及び抜本的見直しを 求める意見書	写し	平成28年9月16日	島根県邑南町議 会	参議院選挙での島根・鳥取、高知・徳島の2合区を解消すること、参議院と衆議院のそれぞれの役割を明確にすることで参議院議員については都道府県代表的な位置づけとすることを強く求める意見書が出されたこと

号証	標目 (原本・写しの別)	作成 年月日	作成者	立証趣旨	備考
乙28の86	参議院選挙における合区 の解消を求める意見書	写し	平成28年9月16日	島根県吉賀町議 会	合区を解消し、都道府県を選出区 分とする選挙制度の原則を堅持し て、地方の声がきちんと国政に反映 できる仕組みを構築されるよう強く求 める意見書が出されたこと
乙28の87	参議院選挙における合区 の解消を求める意見書	写し	平成28年9月23日	島根県隠岐郡知 夫村議会議員	合区を解消し、都道府県を選出区 分とする選挙制度の原則を堅持し て、地方の声がきちんと国政に反映 できる仕組みを構築されるよう強く求 める意見書が出されたこと
乙28の88	参議院選挙における合区 の解消を求める意見書	写し	平成28年9月23日	島根県益田市議 会	合区を解消し、都道府県を選出区 分とする選挙制度の原則を堅持して 地方の声が確実に国政に反映できる 仕組みを構築されるよう強く求める意 見書が出されたこと
乙28の89	参議院選挙における合区 の解消を求める意見書	写し	平成28年9月23日	島根県奥出雲町議 会	平成31年の参議院議員の通常選 挙に向けて、抜本的な見直しが規定 され参加することができる選挙制度を 構築されるよう強く求める意見書が出 されたこと
乙28の90	参議院選挙における合区 の解消を求める意見書	写し	平成28年9月27日	島根県津和野町議 会	合区を解消し、都道府県を選出区 分とする選挙制度の原則を堅持して 地方の声がきちんと国政に反映でき る仕組みを構築されるよう強く求める 意見書が出されたこと
乙28の91	参議院選挙における合区 の解消を求める意見書	写し	平成28年9月27日	島根県出雲市議 会	合区を解消し、都道府県を選出区 分とする選挙制度の原則を堅持して 地方の声がきちんと国政に反映でき る仕組みを構築されるよう強く求める 意見書が出されたこと
乙28の92	参議院選挙の合区の解消 及び参議院選挙制度の 抜本的見直しを求める意 見書	写し	平成28年9月29日	島根県海士町議 会	参議院選挙での島根・鳥取、高知・ 徳島の2合区を解消すること、参議院 と衆議院のそれぞれの役割を明確に することで参議院議員については都 道府県代表的な位置づけとすること を強く求める意見書が出されたこと
乙28の93	参議院選挙における合区 の解消を求める意見書	写し	平成28年9月30日	島根県隠岐郡西 ノ島町議会	合区を解消し、都道府県を選出区 分とする選挙制度の原則を堅持して 地方の声がきちんと国政に反映でき る仕組みを構築されるよう強く求める 意見書が出されたこと
乙28の94	参議院選挙における合区 の解消を求める意見書	写し	平成28年9月30日	島根県隠岐郡隠 岐の島町議会	合区を解消し、都道府県を選出区 分とする選挙制度の原則を堅持して 地方の声がきちんと国政に反映でき る仕組みを構築されるよう強く求める 意見書が出されたこと
乙28の95	参議院選挙における合区 の解消を求める意見書	写し	平成28年9月30日	島根県雲南市議 会	合区を解消し、都道府県を選出区 分とする選挙制度の原則を堅持して 地方の声がきちんと国政に反映でき る仕組みを構築されるよう強く求める 意見書が出されたこと
乙28の96	参議院選挙における合区 の解消を求める意見書	写し	平成28年10月3日	島根県松江市議 会	合区を解消し、都道府県を選出区 分とする選挙制度の原則を堅持して 地方の声がきちんと国政に反映でき る仕組みを構築されるよう強く求める 意見書が出されたこと

号 証	標 目 (原本・写しの別)	作 成 年月日	作 成 者	立 証 趣 旨	備 考	
乙28の97	参議院選挙における合区 の解消を求める意見書	写し	平成28年10月7日	島根県浜田市議 会	合区を解消し、都道府県を選出区 分とする選挙制度の原則を堅持して 地方の声がきちんと国政に反映でき る仕組みを構築されるよう強く求める 意見書が出されたこと	
乙28の98	参議院議員選挙制度改革に 関する意見書	写し	平成29年10月6日	山口県議会	「都道府県は、130年近い歴史の中 で、政治的、経済的、社会的、文化 的に一体感が醸成されてきた。広域 的な地方自治行政の単位として都道 府県以外に、説得力のある線引きを 見出すことができない」などとし、早急 に合区を解消し、都道府県を単位と する代表が、国政に参加することが可 能となる選挙制度を構築するよう、強 く要望する意見書が出されたこと	
乙28の99	参議院選挙制度改革に 対する意見書	写し	平成28年10月3日	佐賀県議会	参議院議員選挙区の合区を解消 し、各都道府県単位の制度に改める こと、一票の格差に対する最高裁の 判例を踏まえ、選挙制度の抜本的改 革を行うことを強く要望する意見書が 出されたこと	
乙28の100	参議院選挙制度改革に 対する都道府県単位の制 度を堅持することを求める 意見書	写し	平成26年6月24日	佐賀県唐津市議 会	佐賀県の6倍ある福岡県と合区にな れば、佐賀県から代表を参議院に送 ることが極めて困難になるなどと指摘 の上、参議院においては、都道府県 単位を極力維持するなど地方の声が 国政に届く選挙制度となるよう慎重に 議論されることを強く求める意見書が 出されたこと	
乙28の101	参議院選挙制度改革に 対する都道府県単位の制 度を堅持することを求める 意見書	写し	平成26年9月24日	佐賀県神埼市議 会	佐賀県の6倍ある福岡県と合区にな れば、佐賀県から代表を参議院に送 ることが極めて困難になるなどと指摘 の上、都道府県単位を極力維持する など地方の声が国政に届く選挙制度 となるよう慎重に議論されることを強く 求める意見書が出されたこと	
乙28の102	参議院議員選挙制度に おける合区の解消に関す る意見書	写し	平成28年9月21日	佐賀県多久市議 会	「本来、行政区域ごとに集約された 地域の声は、各県独自の課題であ り、隣県といえども相入れないものも 存在している」と指摘の上、合区を早 急に解消する措置が講じられるよう強 く求める意見書が出されたこと	
乙28の103	参議院議員選挙制度に おける合区の解消に関す る意見書	写し	平成28年9月23日	佐賀県武雄市議 会	「本来、行政区域ごとに集約された 地域の声は、各県独自の課題であ り、隣県といえども相入れないものも 存在している」と指摘の上、少なくとも 各県1名の参議院議員を選出できる よう、合区を早急に解消する措置が 講じられるよう強く求める意見書が出 されたこと	
乙28の104	参議院議員選挙制度に おける合区の解消に関す る意見書	写し	平成28年9月23日	佐賀県伊万里市 議会	「本来、行政区域ごとに集約された 地域の声は、各県独自の課題であ り、隣県といえども相入れないものも 存在している」と指摘の上、合区を早 急に解消する措置が講じられるよう強 く求める意見書が出されたこと	

号証	標目 (原本・写しの別)	作成 年月日	作成者	立証趣旨	備考
乙28の105	参議院議員選挙制度における合区の解消に関する意見書 写し	平成28年9月23日	佐賀県鹿島市議会	「本来、行政区域ごとに集約された地域の声は、各県独自の課題であり、隣県といえども相容れないものも存在している」と指摘の上、合区を早急に解消する措置が講じられるよう強く求める意見書が出されたこと	
乙28の106	参議院議員選挙制度における合区の解消に関する意見書 写し	平成28年9月30日	佐賀県佐賀市議会	「本来、行政区域ごとに集約された地域の声は、各県独自の課題であり、隣県といえども相入れないものも存在している」と指摘の上、合区を早急に解消する措置が講じられるよう強く求める意見書が出されたこと	
乙28の107	参議院議員選挙制度における合区の解消に関する意見書 写し	平成28年10月3日	佐賀県嬉野市議会	「県ごとに集約された地域の声は、各県独自の課題を抱えており、隣県といえども相容れない課題も存在している」と指摘の上、合区を早急に解消する措置が講じられるよう強く求める意見書が出されたこと	
乙28の108	参議院議員選挙制度における合区の解消に関する意見書 写し	平成28年10月13日	佐賀県唐津市議会	「本来、行政区域ごとに集約された地域の声は、各県独自の課題であり、隣県といえども相入れないものも存在している」と指摘の上、今回の合区による選挙は、あくまで緊急避難措置であり、抜本的な見直しが規定されていることから、早急に課題解消に向けた措置が講じられるよう強く求める意見書が出されたこと	
乙28の109	参議院選挙における合区の解消を求める意見書 写し	平成28年12月9日	佐賀県太良町議会	早急に合区を解消し、都道府県を単位とする代表が、国政に参加することが可能となる選挙制度を構築するよう、強く要望する意見書が出されたこと	
乙28の110	参議院議員選挙制度における合区の解消を求める意見書 写し	平成28年12月13日	佐賀県基山町議会	少なくとも各県1名の参議院議員を選出できるよう、合区を早急に解消する措置が講じられるよう強く求める意見書が出されたこと	
乙28の111	参議院選挙における合区の解消を求める意見書 写し	平成28年12月14日	佐賀県大町町議会	早急に合区を解消し、都道府県単位による代表が国政に参加することが可能な選挙制度とされるよう、強く要望する意見書が出されたこと	
乙28の112	参議院選挙における合区の解消を求める意見書 写し	平成28年12月15日	佐賀県白石町議会	早急に合区を解消し、都道府県単位による代表が国政に参加することが可能な選挙制度とされるよう、強く要望する意見書が出されたこと	
乙28の113	参議院選挙における合区の解消を求める意見書 写し	平成28年12月16日	佐賀県吉野ヶ里町議会	早急に合区を解消し、都道府県単位による代表が国政に参加することが可能な選挙制度とされるよう、強く要望する意見書が出されたこと	
乙28の114	参議院選挙における合区の解消を求める意見書 写し	平成28年12月16日	佐賀県有田町議会 会議長	早急に合区を解消し、都道府県単位による代表が国政に参加することが可能な選挙制度とされるよう、強く要望する意見書が出されたこと	

号 証	標 目 (原本・写しの別)	作 成 年月日	作 成 者	立 証 趣 旨	備 考
乙28の115	参議院選挙における合区 の解消を求める意見書	写し	平成28年12月16日	佐賀県上峰町議 会	早急に合区を解消し、都道府県単 位による代表が国政に参加するこ とが可能選挙制度とされるよう、強く 要望する意見書が出されたこと
乙28の116	参議院選挙における合区 の解消を求める意見書	写し	平成28年12月16日	佐賀県みやき町 議会	早急に合区を解消し、都道府県単 位による代表が国政に参加するこ とが可能選挙制度とされるよう、強く 要望する意見書が出されたこと
乙28の117	参議院議員選挙制度に おける合区の解消に関す る意見書	写し	平成28年12月16日	佐賀県江北町議 会	早急に合区を解消し、都道府県単 位による代表が国政に参加するこ とが可能選挙制度とされるよう、強く 要望する意見書が出されたこと
乙28の118	参議院選挙制度改革に 対する意見書	写し	平成28年12月20日	佐賀県鳥栖市議 会	「本来、行政区域ごとに集約された 地域の声は、各県独自の課題であ り、隣県といえども相容れないもの も存在している」と指摘の上、合区を早 急に解消する措置が講じられるよう強 く求める意見書が出されたこと
乙28の119	参議院議員選挙制度に おける合区の解消に関す る意見書	写し	平成28年12月20日	佐賀県小城市議 会	枠組みの見直しや面積要件などの 議論を進め、合区を早急に解消する 措置が講じられるよう強く求める意見 書が出されたこと
乙28の120	参議院選挙における合区 の解消を求める意見書	写し	平成28年12月20日	佐賀県玄海町議 会	早急に合区を解消し、都道府県単 位による代表が国政に参加するこ とが可能選挙制度とされるよう、強く 要望する意見書が出されたこと
乙28の121	参議院議員選挙制度に おける合区の解消に関す る意見書	写し	平成28年12月21日	佐賀県神埼市議 会	「県ごとに集約された地域の声は、 各県独自の課題を抱えており、隣県 といえども相容れない課題も存在し ている」と指摘の上、枠組みの見直し や面積要件などの議論を進め、合区 を早急に解消する措置が講じられる よう強く求める意見書が出されたこと
乙28の122	参議院議員選挙制度改革 に関する意見書	写し	平成29年10月13日	福岡県議会議長	「都道府県は、130年近い歴史の中 で、政治的、経済的、社会的、文化 的に一体感が醸成されてきた。広域 的な地方自治行政の単位として都道 府県以外に、説得力のある線引きを 見出すことができない。都道府県選 出参議院議員がいなければ、都道府 県全体の意見を国政に反映する政治 的プロセスが機能しない。」などとし、 早急に合区を解消し、都道府県単位 とする代表が、国政に参加することが 可能な選挙制度とされるよう、強く要 望する意見書が出されたこと

号 証	標 目 (原本・写しの別)	作 成 年月日	作 成 者	立 証 趣 旨	備 考
乙28の123	参議院議員選挙制度改革に関する意見書	写し	平成29年10月6日	長崎県議会	「都道府県は、130年近い歴史の中で、政治的、経済的、社会的、文化的に一体感が醸成されてきた。広域的な地方自治行政の単位として都道府県以外に、説得力のある線引きを見出すことができない。」などとし、早急に合区を解消し、都道府県単位とする代表が、国政に参加することが可能な選挙制度とされるよう、強く要望する意見書が出されたこと
乙28の124	参議院議員選挙における合区の解消を求める意見書	写し	平成29年3月29日	大分県議会議長	合区を解消し、各都道府県単位の制度に改めること、1票の格差に対する最高裁の判例を踏まえ、選挙制度の抜本的改革を行うこと
乙28の125	参議院議員選挙制度改革に関する意見書	写し	平成29年12月14日	熊本県議会議長	「都道府県は、130年近い歴史の中で、政治的、経済的、社会的、文化的に一体感が醸成されており、参議院選挙区議員の選挙区についても、広域的な地方自治行政の単位として都道府県以外に、説得力のある線引きを見出すことができない。都道府県選出の参議院議員がいなくなれば、都道府県代表としての意見を国政に反映する政治のプロセスが機能しなくなってしまう。」などとし、合区を解消し、都道府県を単位とする代表が、国政に参加することが可能な選挙制度とされるよう、強く要望する意見書が出されたこと
乙28の126	慎重な参議院選挙制度改革を求める意見書	写し	平成26年9月26日	宮崎県議会	人口減少社会への対応が求められる中、地方の声を遠ざけるような改革となることのないよう、参議院の担うべき役割や選挙制度のあり方について検討した上で、必要に応じて制度改革を行うなど、慎重に議論を進めるよう強く要望する意見書が出されたこと
乙28の127	慎重な参議院選挙制度改革を求める意見書	写し	平成26年9月12日	宮崎県木城町議会	「参議院選挙区を考えると、地方自治体の実情や歴史的・文化的・地理的条件を考慮すれば、都道府県を基本とすること以上に意味のある新たな選挙区単位を見出すことは困難」などと指摘し、参議院選挙制度改革に当たっては、各都道府県単位の制度を堅持すること、参議院の担うべき役割について議論を行い、必要に応じて制度改革を行うことを強く要望する意見書が出されたこと
乙28の128	慎重な参議院選挙制度改革を求める意見書	写し	平成26年9月16日	宮崎県西米良村議会議長	同上
乙28の129	慎重な参議院選挙制度改革を求める意見書	写し	平成26年9月17日	宮崎県椎葉村議会	同上
乙28の130	慎重な参議院選挙制度改革を求める意見書	写し	平成26年9月17日	宮崎県西臼杵郡日之影町議会議長	同上

号 証	標 目 (原本・写しの別)	作 成 年 月 日	作 成 者	立 証 趣 旨	備 考
乙28の131	慎重な参議院選挙制度改革を求める意見書 写し	平成26年9月18日	宮崎県美郷町議会	同上	
乙28の132	慎重な参議院選挙制度改革を求める意見書 写し	平成26年9月18日	宮崎市議会	同上	
乙28の133	慎重な参議院選挙制度改革を求める意見書 写し	平成26年9月19日	宮崎県都農町議会	同上	
乙28の134	慎重な参議院選挙制度改革を求める意見書 写し	平成26年9月19日	宮崎県諸塚村議会	同上	
乙28の135	慎重な参議院選挙制度改革を求める意見書 写し	平成26年9月19日	宮崎県五ヶ瀬町議会 議長	同上	
乙28の136	慎重な参議院選挙制度改革を求める意見書 写し	平成26年9月22日	宮崎県高原町議会	同上	
乙28の137	慎重な参議院選挙制度改革を求める意見書 写し	平成26年9月22日	宮崎県門川町議会 議長	同上	
乙28の138	慎重な参議院選挙制度改革を求める意見書 写し	平成26年9月24日	宮崎県高千穂町議会	同上	
乙28の139	慎重な参議院選挙制度改革を求める意見書 写し	平成26年9月25日	宮崎県東諸県郡 国富町議会 議長	同上	
乙28の140	慎重な参議院選挙制度改革を求める意見書 写し	平成26年10月10日	宮崎県東諸県郡 綾町議会 議長	同上	
乙28の141	慎重な参議院選挙制度改革を求める意見書 写し	平成26年10月17日	宮崎県三股町議会	同上	
乙28の142	慎重な参議院選挙制度改革を求める意見書 写し	平成26年12月15日	宮崎県川南町議会	同上	
乙28の143	慎重な参議院選挙制度改革を求める意見書 写し	平成26年12月25日	宮崎県児湯郡高 鍋町議会	同上	

号証	目 標 (原本・写しの別)		作 成 年 月 日	作 成 者	立 証 趣 旨	備 考
乙28の144	慎重な参議院選挙制度改革を求める意見書	写し	平成26年12月25日	宮崎県新富町議会	同上	
乙28の145	参議院議員選挙制度改革に関する意見書	写し	平成29年7月7日	鹿児島県議会	参議院の選挙区選出議員が、昭和22年の参議院議員選挙法制定以来、一貫して都道府県単位の選挙区において実施され、地方の声を国政に届ける役割を果たしてきたことなどを指摘した上で、合区を解消し、都道府県単位の代表が国政に参加することが可能となる選挙制度を構築するよう、強く要望する意見書が出されたこと	
乙28の146	参議院選挙制度の抜本的な見直しを求める意見書	写し	平成29年3月21日	香川県議会	都道府県単位の代表が国政に参加することが可能な選挙制度とされるよう、強く要望する意見書が出されたこと	
乙28の147	参議院選挙における合区の解消を求める意見書	写し	平成29年2月27日	香川県まんのう町議会	早急に合区を解消し、都道府県単位による代表が国政に参加することが可能な選挙制度とされるよう、強く要望する意見書が出されたこと	
乙28の148	参議院選挙における合区の解消に関する意見書	写し	平成29年3月8日	香川県土庄町議会	早急に合区を解消し、都道府県単位による代表が国政に参加することが可能な選挙制度とされるよう、強く要望する意見書が出されたこと	
乙28の149	参議院選挙制度の抜本的な見直しを求める意見書	写し	平成28年10月6日	愛媛県議会	「参議院は、その発足当初から『地方代表』としての性格を有しており、従来から都道府県を単位とした選挙区選挙が行われており、このことは、各地域によって状況や課題が異なることから、それぞれの地域事情を都道府県ごとに国会の議論に反映させることが国民全体の利益につながる」という趣旨であると理解している」などと述べた上で、選挙区において、少なくとも各県1名の代表が国政に参加することが可能な選挙制度とされるよう、強く要望する意見書が出されたこと	
乙28の150	「参議院選挙制度改革に対する意見書」に関する徳島県ホームページの記事	写し	平成26年7月10日 (議決日)	徳島県	「(当時検討中の合区案について)地理的にも文化的にも大きく異なる発展の歴史を持つ県を合区して定数を算定するなど、人口の格差是正にのみとらわれて、地域の意見を国政に反映する面についてはほとんど考慮されていない。」などと指摘し、国においては、地方からの視点が欠落した見直し案を採用することなく、人口が少ない県の代表者が確実に参議院議員に選出されるような、参議院の在り方を含めた抜本的な見直しを行うよう、強く要請する意見書が出されたこと	
乙28の151	参議院選挙における合区の解消と憲法についての国民的議論の喚起を求める意見書	写し	平成28年10月24日	徳島県議会	平成28年選挙の結果、投票率が過去最低を更新したことなどを指摘した上で、国においては、平成31年の次期参議院選挙までに合区の解消を行うとともに、様々な課題について抜本的な解決を図るため、新しい時代にふさわしい国家の在り方を構想し、憲法についての国民的議論の喚起と合意形成を行うよう、強く要請する意見書が出されたこと	

号証	標目 (原本・写しの別)	作成 年月日	作成者	立証趣旨	備考
乙28の152	慎重な参議院選挙制度改革を求める意見書 写し	平成27年6月23日	徳島県阿南市議会	「参議院選挙区を考えると、地方自治体の実情や歴史的・文化的・地理的条件を考慮すれば、都道府県を基本とすること以上に意味のある新たな選挙区単位を見出すことは困難」などと指摘し、参議院選挙制度改革に当たっては、各都道府県単位の制度を堅持すること、参議院の担うべき役割について議論を行い、必要に応じて制度改革を行うことを強く要請する意見書が出されたこと	
乙28の153	参議院選挙における合区の解消に関する意見書 写し	平成28年12月9日	徳島県板野郡板野町議会	平成28年選挙の結果、広範囲にわたる選挙区における選挙活動の困難さ、有権者が直接候補者の政見に接する機会が減少するなど民主主義の根幹に関わる幾多の問題点が明らかになったなどと指摘し、合区による選挙制度を見直し、法律のみならず憲法の改正も視野に入れて、都道府県単位による代表が国政に参加する仕組みを速やかに構築されるよう、強く要望する意見書が出されたこと	
乙28の154	参議院選挙における合区の解消に関する意見書 写し	平成28年12月12日	徳島県美波町議会	平成28年選挙の結果、広範囲にわたる選挙区における選挙活動の困難さ、有権者が直接候補者の政見に接する機会が減少するなど民主主義の根幹に関わる幾多の問題点が明らかになったなどと指摘し、合区による選挙制度を見直し、法律のみならず憲法の改正も視野に入れて、都道府県単位による代表が国政に参加する仕組みを速やかに構築されるよう、強く要望する意見書が出されたこと	
乙28の155	参議院選挙における合区の解消に関する意見書 写し	平成28年12月14日	徳島県海部郡牟岐町議会	同上	
乙28の156	参議院選挙における合区の解消に関する意見書 写し	平成28年12月14日	徳島県松茂町議会	同上	
乙28の157	参議院選挙における合区の解消に関する意見書 写し	平成28年12月16日	徳島県神山町議会	同上	
乙28の158	参議院選挙における合区の解消に関する意見書 写し	平成28年12月16日	徳島県美馬郡つるぎ町議会	同上	
乙28の159	参議院選挙の合区の解消に関する意見書 写し	平成28年12月16日	徳島県那賀町議会 議長	平成28年選挙の結果、広範囲にわたる選挙区における選挙活動の困難さ、有権者が直接候補者の政見に接する機会が減少するなど民主主義の根幹に関わる幾多の問題点が明らかになったなどと指摘し、合区による選挙制度を見直し、都道府県単位による代表が国政に参加する仕組みを速やかに構築されるよう、強く要望する意見書が出されたこと	

号証	標目 (原本・写しの別)	作成 年月日	作成者	立証趣旨	備考
乙28の160	参議院選挙における合区 の解消に関する意見書	写し	平成28年12月16日	徳島県石井町議 会	同上
乙28の161	参議院選挙における合区 の解消に関する意見書	写し	平成28年12月16日	徳島県三好郡東 みよし町議会議 長	平成28年選挙の結果、広範囲にわたる選挙区における選挙活動の困難さ、有権者が直接候補者の政見に接する機会が減少するなど民主主義の根幹に関わる幾多の問題点が明らかになったなどと指摘し、合区による選挙制度を見直し、法律のみならず憲法の改正も視野に入れて、都道府県単位による代表が国政に参加する仕組みを速やかに構築されるよう、強く要望する意見書が出されたこと
乙28の162	参議院選挙における合区 の解消に関する意見書	写し	平成28年12月16日	徳島県板野郡北 島町議会議長	同上
乙28の163	参議院選挙における合区 の解消に関する意見書	写し	平成28年12月16日	徳島県名東郡佐 那河内村議会議 長	平成28年選挙の結果、広範囲にわたる選挙区における選挙活動の困難さ、有権者が直接候補者の政見に接する機会が減少するなど民主主義の根幹に関わる幾多の問題点が明らかになったなどと指摘し、合区による選挙制度を見直し、都道府県単位による代表が国政に参加する仕組みを速やかに構築されるよう、強く要望する意見書が出されたこと
乙28の164	参議院選挙における合区 の解消に関する意見書	写し	平成28年12月19日	徳島県海部郡海 陽町議会議長	平成28年選挙の結果、広範囲にわたる選挙区における選挙活動の困難さ、有権者が直接候補者の政見に接する機会が減少するなど民主主義の根幹に関わる幾多の問題点が明らかになったなどと指摘し、合区による選挙制度を見直し、法律のみならず憲法の改正も視野に入れて、都道府県単位による代表が国政に参加する仕組みを速やかに構築されるよう、強く要望する意見書が出されたこと
乙28の165	参議院選挙における合区 の解消に関する意見書	写し	平成28年12月19日	徳島県藍住町議 会議長	同上
乙28の166	参議院選挙における合区 の解消に関する意見書	写し	平成28年12月21日	徳島県上勝町議 会	同上
乙28の167	参議院選挙における合区 の解消に関する意見書	写し	平成28年12月22日	徳島県上板町議 会議長	同上
乙28の168	参議院選挙における合区 の解消に関する意見書	写し	平成29年1月19日	徳島県勝浦町議 会	同上

号証	標目 (原本・写しの別)	作成 年月日	作成者	立証趣旨	備考
乙28の169	慎重な参議院選挙制度改革を求める意見書 写し	平成26年7月4日	高知県議会議長	「参議院選挙区を考えると、地方自治体の実情や歴史的・文化的・地理的条件を考慮すれば、都道府県を基本とすること以上に意味のある新たな選挙区単位を見出すことは困難」などと指摘し、参議院選挙制度改革に当たっては、各都道府県単位の制度を堅持すること、参議院の担うべき役割について議論を行い、必要に応じて制度改革を行うことを強く要請する意見書が出されたこと	
乙28の170	参議院議員選挙における合区の解消に関する意見書 写し	平成28年10月19日	高知県議会議長	平成28年選挙の結果、高知県の投票率が過去最低かつ全国最低となり、「合区反対」などと書かれた無効票も存在したこと、18歳・19歳の投票率についても全国最低となったことを指摘し、合区となり県内在住の候補者不在が一因との分析を示した上で、都道府県から少なくとも1名が選出されることを前提として、検討を行い、合区の解消を図ることを強く要望する意見書が出されたこと	
乙28の171	参議院の選挙制度に関する意見書 写し	平成26年6月26日	高知県高知市議会	「都道府県を単位とする地方代表を国会(参議院)に送り出す現行制度は、国民の大多数に浸透しており、歴史的、地理的及び住民の心情的な面からも相当の妥当性がある」などと指摘し、国会に対し、地方代表を選出するための都道府県単位の選挙区を堅持するよう、強く要望する意見書が出されたこと	
乙28の172	慎重な参議院選挙制度改革を求める意見書 写し	平成26年9月5日	高知県高岡郡桧原町議会	「参議院選挙区を考えると、地方自治体の実情や歴史的・文化的・地理的条件を考慮すれば、都道府県を基本とすること以上に意味のある新たな選挙区単位を見出すことは困難」などと指摘し、参議院選挙制度改革に当たっては、各都道府県単位の制度を堅持すること、参議院の担うべき役割について議論を行い、必要に応じて制度改革を行うことを要請する意見書が出されたこと	
乙28の173	慎重な参議院選挙制度改革を求める意見書 写し	平成26年9月9日	高知県土佐町議会	同上	
乙28の174	慎重な参議院選挙制度改革を求める意見書 写し	平成26年9月11日	高知県高岡郡佐川町議会	同上	
乙28の175	慎重な参議院選挙制度改革を求める意見書 写し	平成26年9月12日	高知県長岡郡大豊町議会議長	同上	
乙28の176	慎重な参議院選挙制度改革を求める意見書 写し	平成26年9月12日	高知県日高村議会	同上	

号 証	標 目 (原本・写しの別)	作 成 年月日	作 成 者	立 証 趣 旨	備 考
乙28の177	慎重な参議院選挙制度改革を求める意見書 写し	平成26年9月12日	高知県芸西村議会議長	同上	
乙28の178	慎重な参議院選挙制度改革を求める意見書 写し	平成26年9月17日	高知県大川村議会議長	同上	
乙28の179	慎重な参議院選挙制度改革を求める意見書 写し	平成26年9月18日	高知県安芸郡東洋町議会	同上	
乙28の180	慎重な参議院選挙制度改革を求める意見書 写し	平成26年9月18日	高知県安芸郡北川村議会	同上	
乙28の181	慎重な参議院選挙制度改革を求める意見書 写し	平成26年9月18日	高知県宿毛市議会議長	同上	
乙28の182	慎重な参議院選挙制度改革を求める意見書 写し	平成26年9月18日	高知県高岡郡越知町議会	同上	
乙28の183	慎重な参議院選挙制度改革を求める意見書 写し	平成26年9月18日	高知県馬路村議会	同上	
乙28の184	慎重な参議院選挙制度改革を求める意見書 写し	平成26年9月19日	高知県南国市議会	同上	
乙28の185	慎重な参議院選挙制度改革を求める意見書 写し	平成26年9月19日	高知県中土佐町議会	同上	
乙28の186	慎重な参議院選挙制度改革を求める意見書 写し	平成26年9月19日	高知県大月町議会	同上	
乙28の187	慎重な参議院選挙制度改革を求める意見書 写し	平成26年9月22日	高知県田野町議会	同上	
乙28の188	慎重な参議院選挙制度改革を求める意見書 写し	平成26年9月22日	高知県須崎市議会議長	同上	
乙28の189	慎重な参議院選挙制度改革を求める意見書 写し	平成26年9月29日	高知県四万十市議会	同上	

号 証	標 目 (原本・写しの別)	作 成 年月日	作 成 者	立 証 趣 旨	備 考
乙28の190	慎重な参議院選挙制度改革を求める意見書	写し	平成26年10月2日	高知県幡多郡三原村議会議員	同上
乙28の191	慎重な参議院選挙制度改革を求める意見書	写し	平成26年10月3日	高知県室戸市議会	同上
乙28の192	慎重な参議院選挙制度改革を求める意見書	写し	平成26年10月3日	高知県高岡郡四万十町議会	同上
乙28の193	慎重な参議院選挙制度改革を求める意見書	写し	平成26年10月8日	高知県津野町議会	同上
乙28の194	慎重な参議院選挙制度改革を求める意見書	写し	平成26年10月9日	高知県安芸市議会	同上
乙28の195	慎重な参議院選挙制度改革を求める意見書	写し	平成26年10月21日	高知県土佐清水市議会議員	同上
乙28の196	慎重な参議院選挙制度改革を求める意見書	写し	平成26年12月12日	高知県吾川郡いの町議会議員	同上
乙28の197	参議院選挙制度改革座長案の見直しを求める意見書	写し	平成26年12月16日	高知県土佐市議会	「(当時検討されていた合区を含む選挙区案について)地域の実情を正しく国政に届けられないとの懸念を有すること、地域の代表を選出する範囲として広域自治体である都道府県を単位とすることは、歴史的・地理的・心情的、各々の立場から国民の理解が得られやすく妥当であることなどの考えから…容認できるものではありません」などとし、参議院選挙制度改革に当たっては、座長案の見直しを行い、各都道府県単位の制度を堅持するよう強く要望する意見書が出されたこと
乙28の198	慎重な参議院選挙制度改革を求める意見書	写し	平成26年12月17日	高知県奈半利町議会議員	「参議院選挙区を考えると、地方自治体の実情や歴史的・文化的・地理的条件を考慮すれば、都道府県を基本とすること以上に意味のある新たな選挙区単位を見出すことは困難」などと指摘し、参議院選挙制度改革に当たっては、各都道府県単位の制度を堅持すること、参議院の担うべき役割について議論を行い、必要に応じて制度改正を行うことを要請する意見書が出されたこと
乙28の199	慎重な参議院選挙制度改革を求める意見書	写し	平成26年12月22日	高知県香南市議会議員	同上

号証	標目 (原本・写しの別)	作成 年月日	作成者	立証趣旨	備考
乙28の200	参議院選挙制度改革に関する緊急決議	写し	平成27年7月24日	高知県市長会 会長, 高知県市議 会議長会会長, 高知県町村会 長, 高知県町村 議会議長会長	高知県市長会等から、人口減少地域における合区は、国会における地方選出議員の減少につながり、地方と大都市圏との格差拡大を招きかねないなどとして、人口の多寡にかかわらず、地方の意見を国政に反映できる、地方創生にふさわしい仕組みを構築すべきであり、都道府県単位による代表が国政に参加する仕組みを維持することを強く求めるとの意見が出されたこと
乙28の201	都道府県単位を基本とした参議院選挙制度改革を求める意見書	写し	平成27年10月2日	高知県高知市議 会	高知県・徳島県の合区について「隣接しているとはいえ、実際は山で隔てられた地形などの影響により、それぞれ独自の文化を育んできた歴史もあり、地元住民には、人口数の計算だけで一くりにされることに戸惑い少なからずある。」などとし、人口の多寡にかかわらず、都道府県単位の代表が国政に参加できる仕組みを基本に見直しを行うことを強く求める決議が出されたこと
乙28の202	衆参両議院の選挙制度改革において合区の解消及び抜本的な見直しを求める意見書	写し	平成28年6月23日	高知県高知市議 会	「合区に対しては、それぞれの県では、自然環境や育んできた文化、歴史そして県民性の違いを改めて感じている。また、自分の住む県から代表を出せなくなり、地方の声が国政に届きにくくなるという不安の声も強くなっている」などとし、参議院選挙での島根・鳥取、高知・徳島の2合区を解消すること、参議院と衆議院のそれぞれの役割を明確にすることで参議院議員については都道府県代表的な位置づけとすることを強く求める意見書が出されたこと
乙28の203	参議院議員選挙区の合区解消についての意見書	写し	平成28年9月16日	高知県高岡郡四 万十町議会	平成28年選挙の結果を受け、「地方創生と謳いながら一方では、地方を切り捨ての一端を実行している」「いくら政治家の皆様が、地方の創生や活性化、一億総活躍など綺麗ごとを政策的に言っても、地方の『発展や活性化』になるはずがない。」などとし、「合区」反対の(議決)を挙行し、反対の声明を国政に明確に示すものである旨の意見書が出されたこと
乙28の204	参議院の選挙制度改革において合区の解消及び抜本的な見直しを求める意見書	写し	平成28年9月23日	高知県四万十市 議会	「『徳島・高知』選挙区では面積が本県の1.6倍、人口は約2倍、隣県とはいえ、文化や歴史、風土が異なる2つの県を一つとして行う選挙は投票率の結果からも違和感を抱かざるを得ません」などと指摘した上で、次回選挙からは、地方の声が確実に国政に届けられるよう合区選挙区が解消され、各都道府県1名を選ぶ選挙が実施されるよう法的措置を強く要望する意見書が出されたこと
乙28の205	参議院議員選挙区の合区解消を求める意見書	写し	平成28年9月23日	高知県宿毛市議 会議長	参議院議員選挙区の合区を速やかに解消し、各都道府県には最低でも「1議席」は確保できるよう、必要な立法措置を速やかに講じることを強く要望する意見書が出されたこと

号 証	標 目 (原本・写しの別)	作 成 年月日	作 成 者	立 証 趣 旨	備 考
乙28の206	参議院議員選挙の合区 解消を求める意見書	写し	平成28年9月23日	高知県黒潮町議 会議長	平成28年選挙の結果、候補者など との関わりが薄くなり、関心度も投票 率に反映され、全国で最も低いレ ベルの投票率になっていることなどを指 摘し、合区による選挙制度を見直し、 都道府県単位の代表が国政に参加 する仕組みの構築を強く求める意見 書が出されたこと
乙28の207	参議院議員選挙の合区 解消を求める意見書	写し	平成28年9月23日	高知県三原村議 会議長	平成28年選挙では、三原村の投票 率も過去最低になったことを指摘し、 合区による選挙制度を見直し、都道 府県単位の代表が国政に参加する 仕組みの構築を強く求める意見書が 出されたこと
乙28の208	選挙制度改革における合 区の解消を求める意見書	写し	平成28年9月28日	高知県土佐清水 市議会議長	平成28年選挙について、候補者な どとの関わり合いが薄く関心度につい ても低いことから結果的に投票率も低 調という結果になった旨指摘し、合区 を速やかに解消し、参議院議員につ いては都道府県の代表的な位置づけ とすることを強く求める意見書が出さ れたこと
乙28の209	参議院選挙の合区の見直 しに関する意見書	写し	平成28年12月8日	高知県仁淀川町 議会議長	合区による選挙制度を見直し、都道 府県単位による代表が国政に参加す る仕組みを構築されるよう強く要望す る意見書が出されたこと
乙28の210	参議院議員選挙の合区 の解消を求める意見書	写し	平成28年12月8日	高知県高岡郡佐 川町議会	平成28年選挙について、候補者な どとの関わり合いが薄くなり、関心度も 投票率に反映され、全国で最も低い レベルの投票率となった旨指摘し、合 区による選挙制度を見直し、都道府 県単位の代表が国政に参加する仕 組みの構築を強く求める意見書が出 されたこと
乙28の211	参議院選挙の合区の見直 しに関する意見書	写し	平成28年12月9日	高知県中土佐町 議会	平成28年選挙の投票率の低さなど を指摘した上で、合区による選挙制 度を見直し、法律のみならず憲法の 改正も視野に入れて、都道府県単位 による代表が国政に参加する仕組み を構築されるよう、強く要望する意見 書が出されたこと
乙28の212	参議院議員選挙における 合区の解消に関する意見 書	写し	平成28年12月9日	高知県安田町議 会議長	平成28年選挙の投票率の低さなど を指摘した上で、合区による選挙制 度を見直し、法律のみならず憲法の 改正も視野に入れて、都道府県単位 による代表が国政に参加する仕組み を構築されるよう、強く要望する意見 書が出されたこと
乙28の213	参議院議員選挙の合区 の解消を求める意見書	写し	平成28年12月13日	高知県高岡郡越 知町議会	平成28年選挙の投票率の低さなど を指摘した上で、合区による選挙制 度を見直し、都道府県単位の代表が 国政に参加する仕組みの構築を強く 求める意見書が出されたこと
乙28の214	参議院議員選挙における 合区の解消に関する意見 書	写し	平成28年12月13日	高知県津野町議 会	平成28年選挙の投票率の低さなど を指摘した上で、法律のみならず憲 法の改正も視野に入れて、都道府県 単位による代表が国政に参加する仕 組みを構築されるよう、強く要望す る意見書が出されたこと

号証	標目 (原本・写しの別)		作成 年月日	作成者	立証趣旨	備考
乙28の215	参議院選挙の合区の見直しに関する意見書	写し	平成28年12月13日	高知県大月町議会	平成28年選挙の投票率の低さなどを指摘した上で、合区による選挙制度を見直し、法律のみならず憲法の改正も視野に入れて、都道府県単位による代表が国政に参加する仕組みを構築されるよう、強く要望する意見書が出されたこと	
乙28の216	参議院議員選挙における合区の解消に関する意見書	写し	平成28年12月13日	高知県土佐町議会	平成28年選挙の投票率の低さなどを指摘した上で、早急に合区を解消し、都道府県単位による代表が国政に参加することが可能な選挙制度とされるよう、強く要望する意見書が出されたこと	
乙28の217	参議院選挙の合区の見直しに関する意見書	写し	平成28年12月14日	高知県奈半利町議会議長	平成28年選挙の投票率の低さなどを指摘した上で、合区による選挙制度を見直し、法律のみならず憲法の改正も視野に入れて、都道府県単位による代表が国政に参加する仕組みを構築されるよう、強く要望する意見書が出されたこと	
乙28の218	参議院選挙の合区の見直しに関する意見書	写し	平成28年12月14日	高知県安芸郡東洋町議会	平成28年選挙の投票率の低さなどを指摘した上で、合区による選挙制度を見直し、法律のみならず憲法の改正も視野に入れて、都道府県単位による代表が国政に参加する仕組みを構築されるよう、強く要望する意見書が出されたこと	
乙28の219	参議院議員選挙における合区の解消に関する意見書	写し	平成28年12月15日	高知県南国市議会	平成28年選挙の結果、高知県の投票率が過去最低かつ全国最低となり、「合区反対」などと書かれた無効票も存在したこと、18歳・19歳の投票率についても全国最低となったことを指摘し、合区となり県内在住の候補者不在が一因との分析を示した上で、参議院の選挙制度については、都道府県から少なくとも1名が選出されることを前提として検討を行い、合区の解消を図ることを強く要望する意見書が出されたこと	
乙28の220	参議院議員選挙における合区の解消に関する意見書	写し	平成28年12月15日	高知県馬路村議会	平成28年選挙の投票率の低さなどを指摘した上で、合区による選挙制度を見直し、都道府県単位の代表が国政に参加する仕組みの構築を強く求める意見書が出されたこと	
乙28の221	参議院選挙における合区の解消に関する意見書	写し	平成28年12月15日	高知県吾川郡いの町議会議長	平成28年選挙の投票率の低さなどを指摘した上で、合区による選挙制度を見直し、法律のみならず憲法の改正も視野に入れて、都道府県単位による代表が国政に参加する仕組みを速やかに構築されるよう、強く要望する意見書が出されたこと	
乙28の222	参議院選挙の合区の見直しに関する意見書	写し	平成28年12月15日	高知県芸西村議会議長	平成28年選挙の投票率の低さなどを指摘した上で、合区による選挙制度を見直し、法律のみならず憲法の改正も視野に入れて、都道府県単位による代表が国政に参加する仕組みを構築されるよう、強く要望する意見書が出されたこと	
乙28の223	参議院議員選挙の合区の解消を求める意見書	写し	平成28年12月16日	高知県田野町議会	平成28年選挙の投票率の低さなどを指摘した上で、合区による選挙制度を見直し、都道府県単位の代表が国政に参加する仕組みの構築を強く求める意見書が出されたこと	

号 証	標 目 (原本・写しの別)	作 成 年月日	作 成 者	立 証 趣 旨	備 考
乙28の224	参議院選挙の合区の見直しに関する意見書	写し	平成28年12月16日	高知県長岡郡大豊町議会議員	平成28年選挙の投票率の低さなどを指摘した上で、合区による選挙制度を見直し、法律のみならず憲法の改正も視野に入れて、都道府県単位による代表が国政に参加する仕組みを構築されるよう、強く要望する意見書が出されたこと
乙28の225	参議院議員選挙の合区の解消を求める意見書	写し	平成28年12月16日	高知県日高村議会議員	平成28年選挙の投票率の低さなどを指摘した上で、合区による選挙制度を見直し、都道府県単位の代表が国政に参加する仕組みの構築を強く求める意見書が出されたこと
乙28の226	参議院議員選挙における合区の解消に関する意見書	写し	平成28年12月16日	高知県室戸市議会	平成28年選挙の結果、高知県の投票率が過去最低かつ全国最低となり、「合区反対」などと書かれた無効票も存在したこと、18歳・19歳の投票率についても全国最低となったことを指摘し、合区となり県内在住の候補者不在が一因との分析を示した上で、参議院の選挙制度については、都道府県から少なくとも1名が選出されることを前提として検討を行い、合区の解消を図ることを強く要望する意見書が出されたこと
乙28の227	参議院議員選挙の合区の解消を求める意見書	写し	平成28年12月16日	高知県安芸郡北川村議会	平成28年選挙の投票率の低さなどを指摘した上で、合区による選挙制度を見直し、都道府県単位の代表が国政に参加する仕組みの構築を強く求める意見書が出されたこと
乙28の228	参議院議員選挙の合区の解消を求める意見書	写し	平成28年12月19日	高知県本山町議会議員	同上
乙28の229	参議院議員選挙の合区の解消を求める意見書	写し	平成28年12月19日	高知県大川村議会議員	同上
乙28の230	参議院議員選挙における合区の解消に関する意見書	写し	平成28年12月20日	高知県土佐市議会	平成28年選挙の結果、高知県の投票率が過去最低かつ全国最低となり、「合区反対」などと書かれた無効票も存在したこと、18歳・19歳の投票率についても全国最低となったことを指摘し、合区となり県内在住の候補者不在が一因との分析を示した上で、参議院の選挙制度については、都道府県から少なくとも1名が選出されることを前提として検討を行い、合区の解消を図ることを強く要望する意見書が出されたこと
乙28の231	参議院議員選挙における合区の解消に関する意見書	写し	平成28年12月20日	高知県香南市議会議員	同上

号証	標目 (原本・写しの別)	作成 年月日	作成者	立証趣旨	備考
乙28の232	参議院議員選挙の合区の見直しに関する意見書	写し	平成28年12月22日	高知県高岡郡榑原町議会	平成28年選挙の投票率の低さなどを指摘した上で、合区による選挙制度を見直し、法律のみならず憲法の改正も視野に入れて、都道府県単位による代表が国政に参加する仕組みを構築されるよう、強く要望する意見書が出されたこと
乙28の233	参議院議員選挙における合区の解消に関する意見書	写し	平成28年12月22日	高知県須崎市議会	平成28年選挙の結果、高知県の投票率が過去最低かつ全国最低となり、「合区反対」などと書かれた無効票も存在したこと、18歳・19歳の投票率についても全国最低となったことを指摘し、合区となり県内在住の候補者不在が一因との分析を示した上で、参議院の選挙制度については、都道府県から少なくとも1名が選出されることを前提として検討を行い、合区の解消を図ることを強く要望する意見書が出されたこと
乙28の234	参議院議員選挙における合区の解消に関する意見書	写し	平成29年3月21日	高知県安芸市議会	同上
乙28の235	参議院議員選挙における合区の解消に関する意見書	写し	平成29年9月22日	高知県香美市議会	同上
乙29	「地方自治制度の歴史」に関する総務省ホームページの記事	写し	令和元年8月5日 (写し作成日)	総務省	地方自治制度の歴史、長年にわたり都道府県が行政単位として重要な役割を果たしてきたこと等
乙30	「諸外国における上院議員の選出に係る較差」と題する書面(レファレンス796号)	写し	平成29年5月	国立国会図書館調査及び立法考査局 政治議会課	民主主義体制を取っている諸外国の中でも、上院議員の一票の較差は様々であること
乙31の1	「『衆議院選挙制度に関する調査会』について」と題する書面	写し	平成26年6月19日	議院運営委員会	選挙制度調査会に対する諮問事項は、現行制度を含めた選挙制度の評価、衆議院議員定数削減の処理及び一票の較差を是正する方途等であり、各党派は、選挙制度調査会の答申を尊重するものとされていたこと
乙31の2	衆議院選挙制度に関する調査会答申	写し	平成28年1月14日	衆議院選挙制度に関する調査会	衆議院選挙制度に関する調査会の答申の内容。「選挙制度は、民意の集約と反映を基本とし、その間の適正なバランスに配慮しつつ、公正かつ効果的な代表という目的を具現化するために適切な制度を実現するよう、不断に見直していくべきもの」などとしていること

号証	標目 (原本・写しの別)	作成 年月日	作成者	立証趣旨	備考
乙31の3	官報 号外 第190回国 会 衆議院会議録第27号	写し 平成28年4月22日	衆議院	衆議院議員選挙区確定審議会設置法及び公職選挙法の一部を改正する法律案の国会審議において、同法律案附則5条の検討条項に関し、発議者が、「衆議院選挙制度に関する調査会の答申を踏まえたもの」であり、衆参両議院の選挙制度の在り方について、不断に見直す旨の条項であることを説明していること	
乙31の4	第190回国会 衆議院 政治倫理の確立及び公 職選挙法改正に関する特 別委員会議録第9号	写し 平成28年4月27日	衆議院	衆議院議員選挙区確定審議会設置法及び公職選挙法の一部を改正する法律案の国会審議において、同法律案附則5条の検討条項の趣旨等につき、人口減少が非常に厳しい選挙区の民意をどう反映していくか等が、今後の選挙制度を考えるに当たってはとても重要な課題だと考えたので、そのことをあえて附則に書いたものである等と説明していること	
乙31の5	「衆議院議員選挙区画 定審議会設置法及び公職 選挙法の一部を改正する 法律(定数削減・一票の 較差是正)について(上)」 と題する書面(選挙時報 第65巻第12号)	写し 平成28年12月25日	総務省選挙部選 挙課	衆議院議員選挙区画 定審議会設置法及び公職 選挙法の一部を改正 する法律の制定経緯	
乙31の6	「衆議院議員選挙区画 定審議会設置法及び公職 選挙法の一部を改正する 法律(定数削減・一票の 較差是正)について(下)」 と題する書面(選挙時報 第66巻第1号)	写し 平成29年1月25日	総務省選挙部選 挙課	衆議院議員選挙区画 定審議会設置法及び公職 選挙法の一部を改正 する法律の逐条解説、特に、同法附 則5条の検討条項は、衆議院選挙制 度に関する調査会の答申の4項を踏 まえて置いたものであると解されること	
乙31の7	「衆議院選挙制度改革― 一票の較差是正と定数削 減に係る区画審設置法及 び公選法改正案について ―」と題する書面(RESE ARCH BUREAU 論 究 第13号)	写し 平成28年12月	衆議院調査局	衆議院議員選挙区画 定審議会設置法及び公職 選挙法の一部を改正 する法律の制定経緯、同法附則5条 の検討条項についての国会審議の 状況等	